

3. 本市が保有する区分別施設状況

本市が保有する施設について、以下に示す区分別に施設の整備状況、コスト状況、収入状況、利用状況などについて整理します。

- 1…行政施設
- 2…教育施設
- 3…生涯学習施設
- 4…福祉施設
- 5…観光・産業振興施設
- 6…公園・スポーツ施設
- 7…住宅施設
- 8…衛生施設
- 9…その他施設

<区分別施設状況の整理方法>

施設状況の整理は、平成 22～平成 24 年度の施設毎に収集したデータに基づき、下記の項目別に集計、分析を行いました。

なお、該当しない項目や対比するデータがない場合など集計を行っていないものがあります。

項目	集計・分析項目	概要
(1) 施設の整備状況	施設の概要、配置状況	施設概要を一覧表としてまとめています。 また、施設の位置を地図に示しています。 (表にまとめた項目は、施設名称、所在地、学区、建築年度(開設年度)、構造、階数、延床面積、避難所指定状況、耐震診断状況、耐震改修状況、バリアフリー対応状況、管理状況です。)
	建築年、延床面積	建物毎の老朽具合や規模を比較するため、施設毎の建築年からの経過年数と延床面積をグラフで示しています。
(2) 施設のコスト状況	維持管理費、事業運営費、事業運営にかかる人員数	施設毎の、工事請負費を除く維持管理費(光熱水費、保守点検等委託費、修繕費など)、工事請負費、事業運営費(人件費、委託費など)の年間に発生するコストをグラフに示しています。 単位面積(床面積 1 m ²)当たりのコスト(工事請負費は臨時的に発生するので除きます。)も比較しているので、規模が違う施設についても発生するコストを比較することができます。 事業運営費は人員数も考慮しています。人員には県費負担教職員も含まれます。また、指定管理者制度導入施設等、職員が配置されていない施設については記載していません。
(3) 施設の収入状況	収入	収入がある施設については収入も比較します。収入は、国県支出金(補助金・交付金等)、使用料、その他(負担金等)です。
(4) 施設の利用状況	施設、部屋別	不特定多数が利用する施設について、利用回数、利用者数などを比較します。また複数の部屋が整備されている施設については、部屋毎に集計し、施設の利用頻度を比較できるようにします。集計は、学校は生徒数、住宅は入居率など、建物の用途に応じたものとします。 利用率は、利用可能日数に対する利用件数の割合です。1日のうち、朝・昼・夜に分けて利用できる施設については、利用可能日数を3コマと考え、例えば朝のみ1件利用があった場合の1日の利用率は33%となります。また、部屋を複数に分けて利用可能なものや、1つのコマを1時間毎に区切って利用可能なもの等については、利用件数が通常の室より多くなり利用率が100%を超えることがあります。
(5) 施設の現状と問題点		現状データを分析し、用途毎の施設の現状と問題点を整理します。

<施設の概要の見方>

各区分別施設状況の最初にある施設の概要表の各項目は以下のとおりです。

用途	整理番号	施設名称	施設概要						建物状況				管理状況
			所在地	学区	建築年度 (開設年度)	構造	階数	延床面積	避難所 指定	耐震性		バリアフリー 対応	
										診断	改修		
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

※施設概要および建物状況は、平成 25 年 11 月時点（耐震性は平成 26 年 3 月）の内容を記載しています。

①用途

各区分の中でさらに用途別に分類しています。分類が難しい施設は「その他」としています。

②整理番号

区分別に整理番号を付けますので、他区分間では同じ番号もあります。

③施設名称

施設の名称であり、建物名称ではありません。

④所在地・⑤学区

施設がある所在地と、所属する学区です。

⑥建築年度

施設の建築された年度です。施設に複数の棟がある場合は、主要な棟のうち最も古い棟の年度を表記しています。また、建築年度と開設年度（移転や区分変更の年度）が違う施設は、下段に（ ）書きで開設年度を記載しています。

⑦構造

主となる施設の構造であり、それぞれ以下の略称で記載しています。

- ・鉄骨造…S
- ・鉄筋コンクリート造…RC
- ・鉄骨鉄筋コンクリート造…SRC
- ・その他（木造等）…W

⑧階数・⑨延床面積

施設内の建物の階数および延床面積です。小規模な物置や倉庫は除いています。

⑩避難所指定

本市地域防災計画による避難所指定の有無です。指定有りの場合は「○」、指定なしの場合は「－」としています。

⑪耐震診断・⑫耐震改修（昭和 56 年 6 月に建築基準法の耐震基準が改正されています。）

建物本体の耐震診断、耐震改修の実施状況です。昭和 56 年 5 月以前に建築された建物は、旧耐震基準で建築されており、耐震診断の結果に応じて耐震改修が必要です。昭和 56 年 6 月以降に建築された建物は新耐震基準に適合するため、耐震診断、耐震改修ともに不要です。

⑬バリアフリー対応

施設のバリアフリー対応として、車いす専用駐車場、玄関スロープ、階段手摺、エレベーター、車いす使用者便所、点字ブロックの 6 項目の実施状況です。すべて実施済みの施設は「済」、施設の一部が実施済みの場合「一部済」、未実施の場合「未」としています。

⑭管理状況

施設の管理状況です。市直営（一部委託含む）、指定管理者、その他（無償貸与・有償貸付等）に区分しています。

3-1. 行政施設

(1) 施設の整備状況

①施設の概要

行政施設は、市役所および市役所立体駐車場、合同ビル、消防詰所7施設が整備されています。

用途	整理番号	施設名称	施設概要						建物状況				管理状況
			所在地	学区	建築年度 (開設年度)	構造	階数	延床面積	避難所指定	耐震性		バリアフリー対応	
									診断	改修			
庁舎等	1	草津市役所	草津三丁目13-30	草津	平成4年度	SRC	8	21,322㎡	—	不要	不要	一部済	直営
	2	市役所立体駐車場	草津三丁目13-30	草津	平成5年度	S	3	5,304㎡	—	不要	不要	一部済	直営
	3	合同ビル	大路二丁目11-51	大路	昭和53年度	SRC	4	4,318㎡	—	済	未	一部済	直営・指定管理
消防施設	4	第1分団消防詰所	草津三丁目13-64	草津	平成4年度	S	2	199㎡	—	不要	不要	一部済	直営
	5	第2分団消防詰所	青地町764-8	志津	平成9年度	S	2	117㎡	—	不要	不要	一部済	直営
	6	第3分団消防詰所	野路町515-1	老上	昭和59年度	S	2	101㎡	—	不要	不要	一部済	直営
	7	第4分団消防詰所	北山田町60-3	山田	昭和60年度	S	2	98㎡	—	不要	不要	一部済	直営
	8	第5分団消防詰所	川原町288-9	笠縫東	平成6年度	S	2	119㎡	—	不要	不要	一部済	直営
	9	第6分団消防詰所	片岡町202	常盤	平成8年度	S	2	117㎡	—	不要	不要	一部済	直営
	10	第7分団消防詰所	大路二丁目9-11	大路	平成20年度 (平成25年度)	S	3(1)	98㎡	—	不要	不要	済	直営

* 建築年度…主要な棟のうち最も古い棟の年度

* 階数の () …所在階数

【庁舎等】

市役所では、市民の行政事務を扱うとともに各種届出や証明書類の発行などの市民サービスが提供されています。また、防災上の拠点として重要な役割も担っています。築21年を経過し建物や設備が老朽化し早急な修繕や更新が求められていることから、平成24年度から外壁改修工事を行っており、平成26年度に完了する予定です。構造は鉄骨鉄筋コンクリート造で、新耐震基準に適合しています。また、バリアフリー対応は一部実施済みです。管理は直営で行われています。

合同ビル（サンサンホール）は、草津商工会議所と区分所有している建物であり、会議室などを整備した市民の福祉の向上を図るための施設として利用されています。構造は鉄骨鉄筋コンクリート造で、耐震化は実施されていません。また、バリアフリー対応は一部実施済みです。管理は直営と指定管理者制度で行われています。築35年を経過し老朽化が進んでいるため、平成30年度に（仮称）市民総合交流センターに移転予定です。

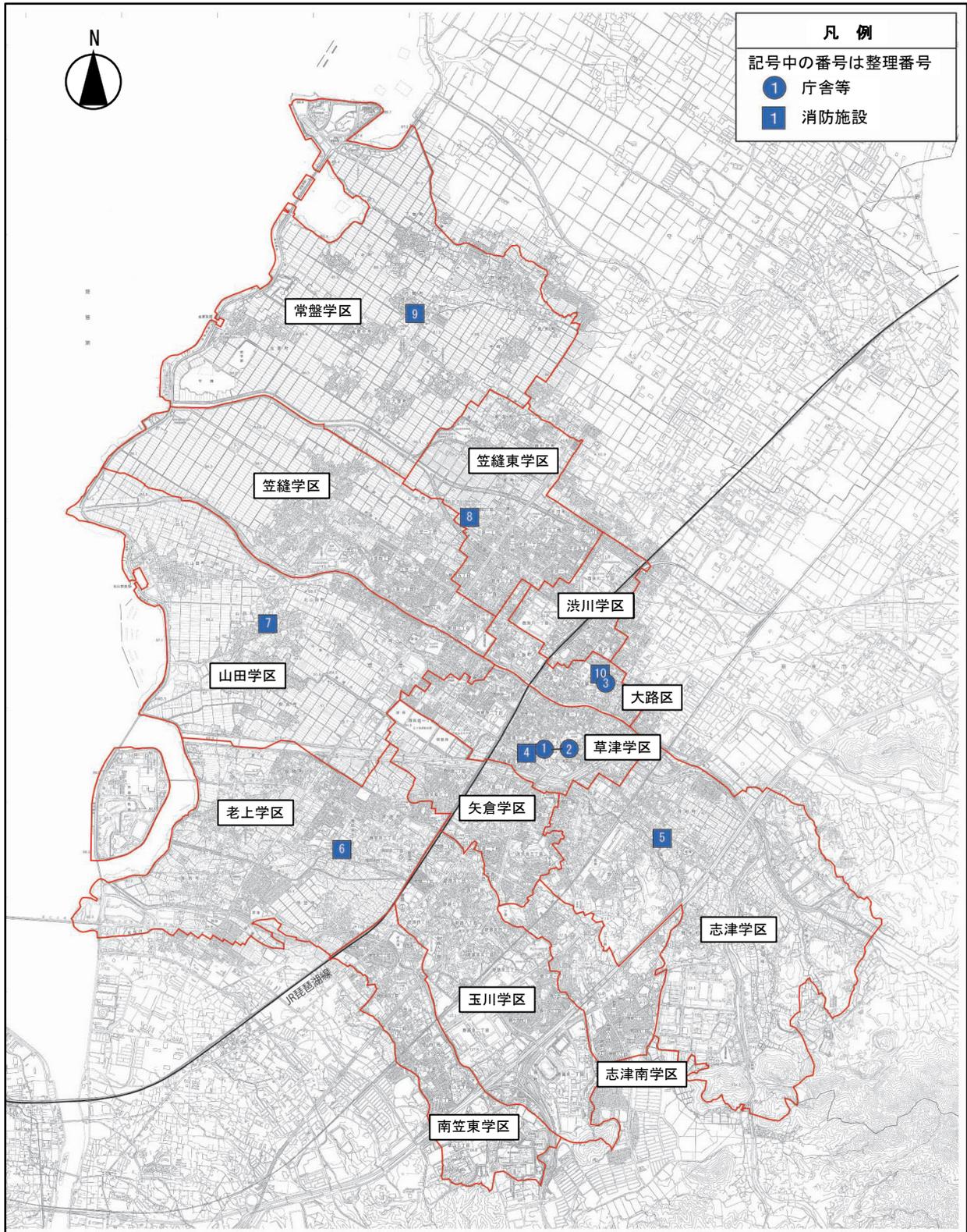
【消防施設】

消防施設は、消防団が水火災の予防、鎮圧、人命救助を行う際の待機場所であり、活動に必要な消防車両や防災資機材が保管されています。市内の各地に配置されており、現在は第1分団から第7分団まで7施設が整備されています。構造は鉄骨造であり、すべての施設が新耐震基準に適合しています。バリアフリー対応は第1から第6分団消防詰所は一部実施済みであり、第7分団消防詰所は実施済みです。管理は直営で行われています。

②施設の配置状況

消防詰所は市全域にあります。また、市役所は草津学区に、合同ビルは、大路区にあります。

■行政施設の配置図



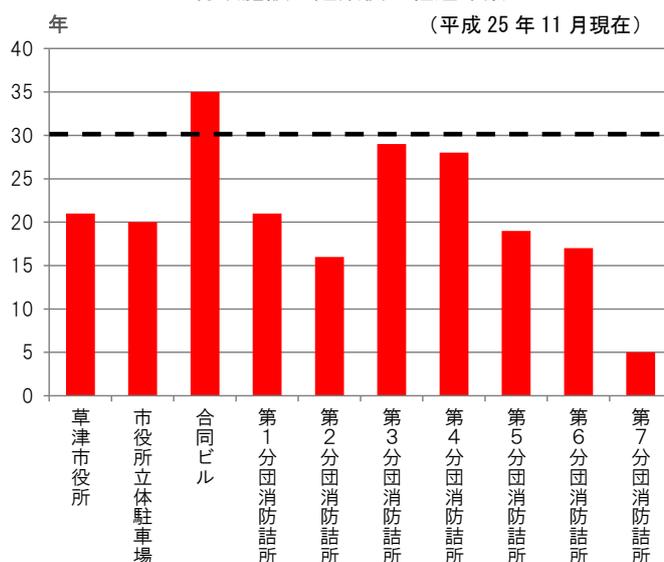
平成 26 年 4 月現在

③建築後の経過年数

草津市役所および立体駐車場は約20年経過しており、合同ビルは、大規模な修繕・更新が必要となる築30年以上経過しています。

第7分団消防詰所は、平成20年度建築の大路市民センターの一部を改修して平成25年度に開設しましたが、その他の消防詰所は、建築年度から10年以上経過しており、第3分団消防詰所は最も古く29年経過しています。

行政施設の建築後の経過年数

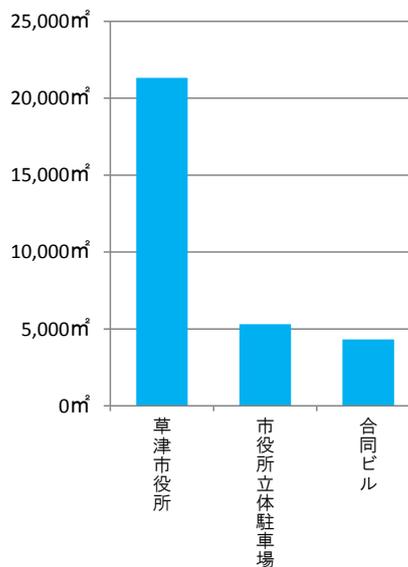


④延床面積

a) 庁舎等

庁舎等の延床面積は、草津市役所が20,000㎡以上あり、立体駐車場は5,300㎡、合同ビルは約4,300㎡となっています。

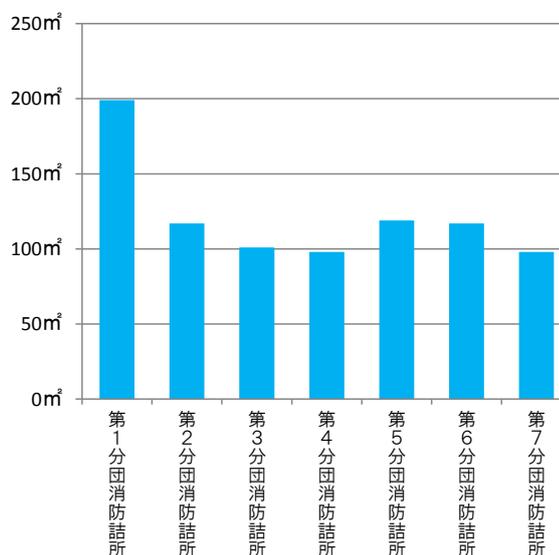
庁舎等の延床面積



b) 消防詰所

消防詰所の延床面積は、第1分団消防詰所で約200㎡あり、他の消防詰所は100㎡前後となっています。

消防詰所の延床面積

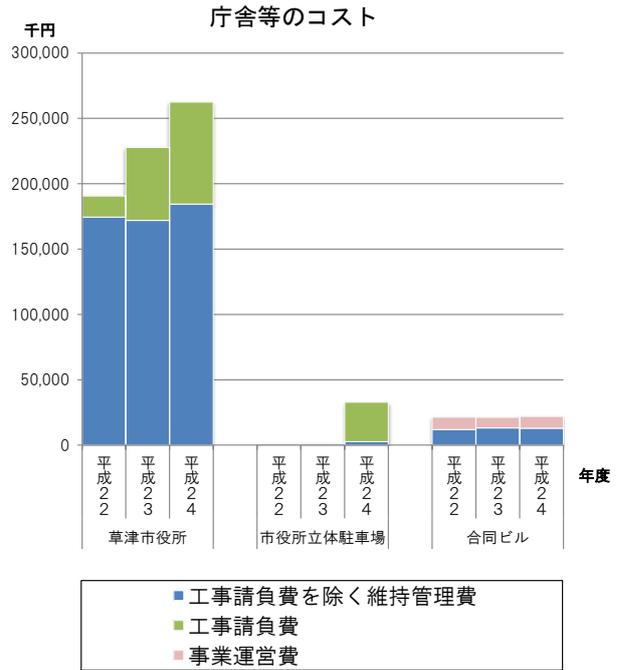


(2) 施設のコスト状況

a) 庁舎等

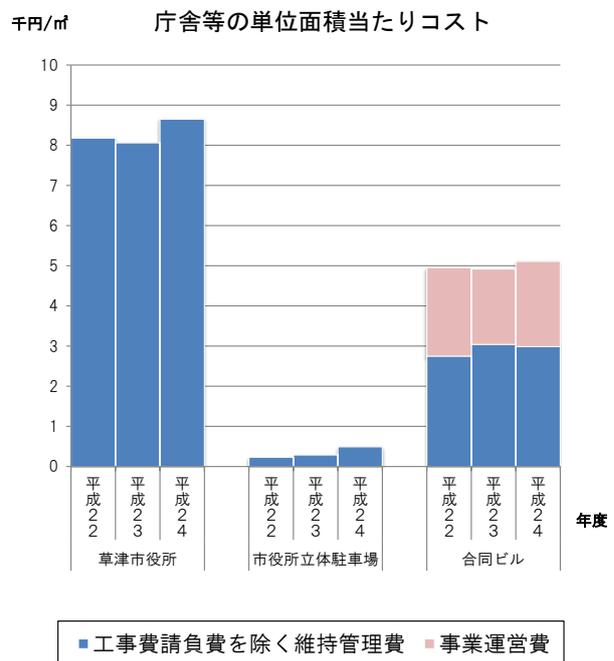
庁舎等に係るコストは、市役所で年間1.7億円から2.6億円と毎年増大しており、特に工事請負費が増大しています。市役所立体駐車場では、年間約100万円の光熱水費とともに修繕費も計上しており、平成24年度には工事請負費として約3,000万円を計上しているためにコストが高くなっています。

合同ビルは年間約2,100～2,200万円で推移しています。



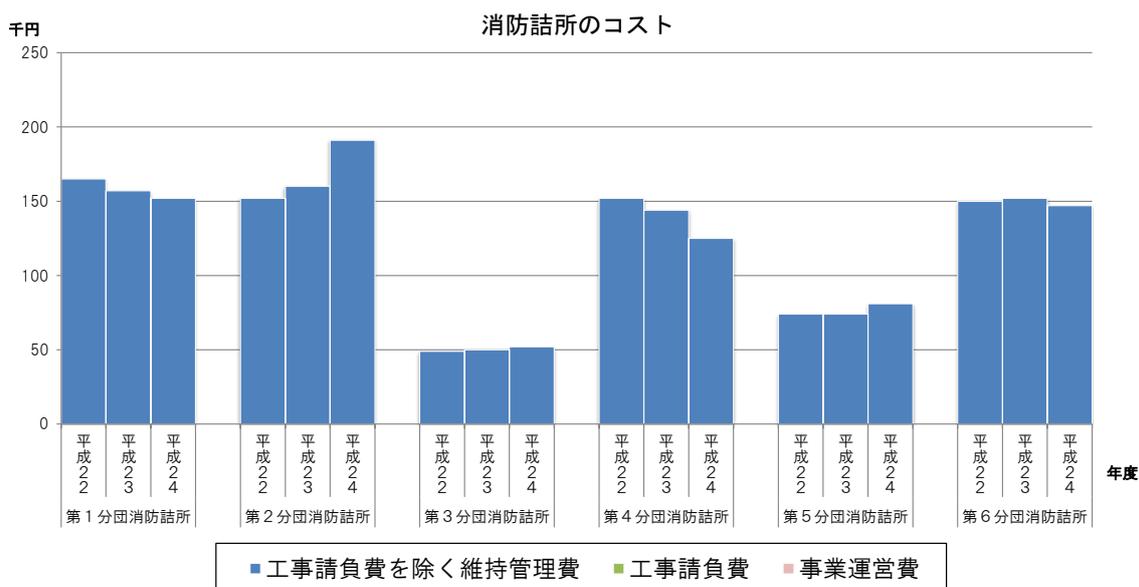
単位面積当たりのコストは、市役所では平成24年度に増加しています。市役所立体駐車場のコストは低いですが、年々増加しています。

また、合同ビルでは年間5,000円/㎡前後で推移しています。

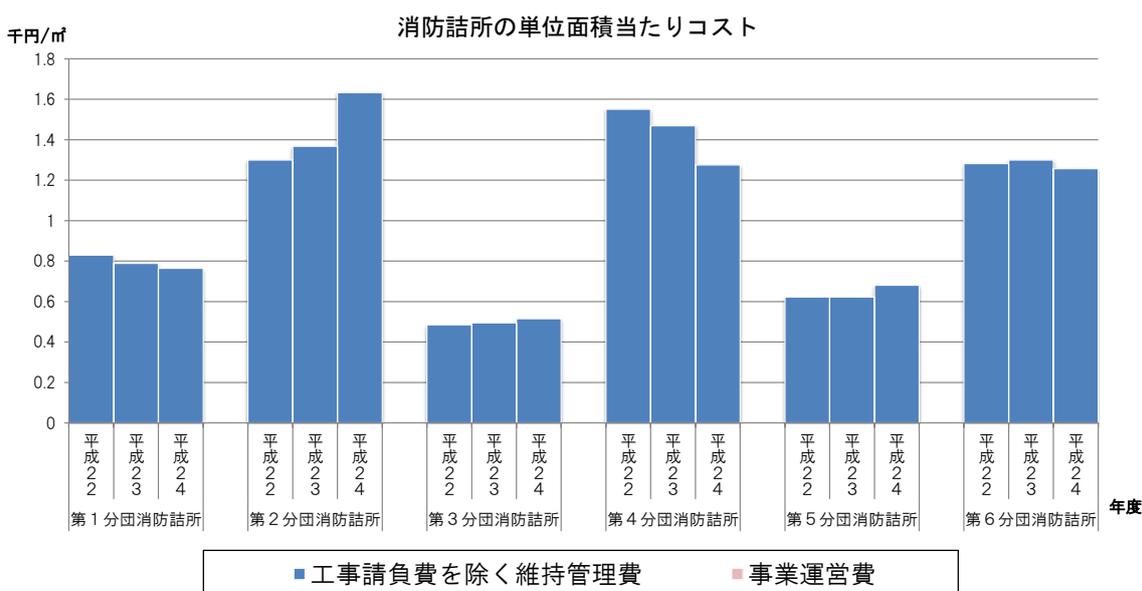


b) 消防詰所

消防詰所に係るコストは維持管理費のみとなっており、修繕や工事などに係るコスト以外は光熱水費となっています。平成 25 年に開設した第 7 分団消防詰所を除くその他の消防詰所の平成 22 年度から平成 24 年度の維持管理に係るコストは、毎年 5~20 万円となっています。平成 24 年度において最も維持管理費のコストが高い施設は第 2 分団消防詰所の約 19.1 万円で、最も低い施設は第 3 分団消防詰所の約 5.2 万円です。平成 22 年度から平成 24 年度に第 1・4 分団消防詰所のコストは若干低下していますが、第 2 分団消防詰所は増加し、第 3・5・6 分団消防詰所は、ほぼ横ばいとなっています。



平成 24 年度における単位面積当たりのコストは、最大が第 2 分団消防詰所の約 1,600 円/m²、最小が第 3 分団消防詰所の約 500 円/m²となっています。

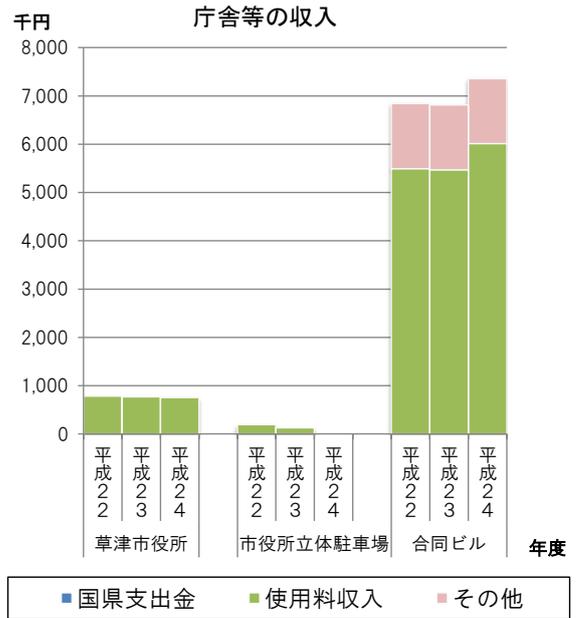


(3) 施設の収入状況

a) 庁舎等

庁舎等に入る収入は、主に使用料収入があります。

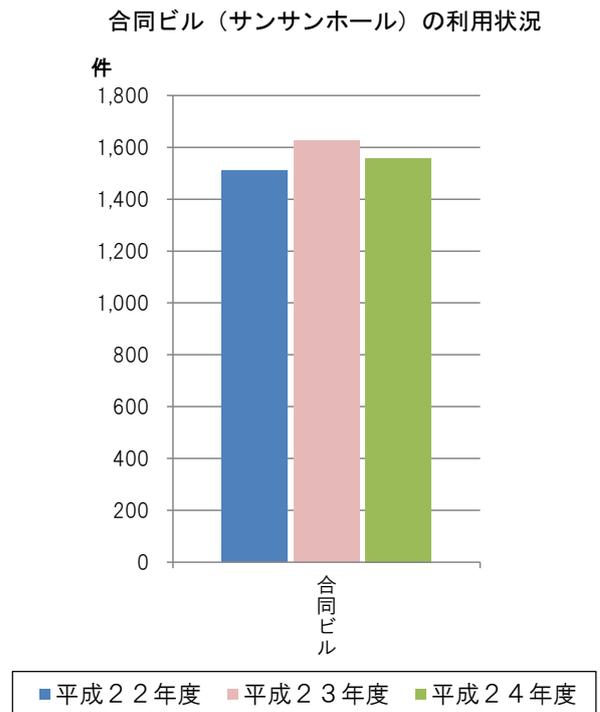
使用料による収入は、合同ビル（サンサンホール）が700万円前後で推移しており、平成23～24年度で約50万円増加しています。



(4) 施設の利用状況

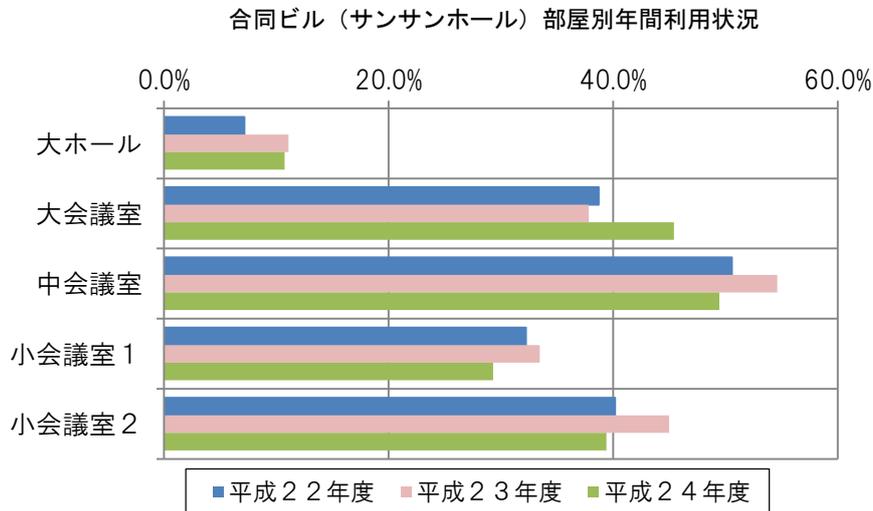
①利用件数

平成22～24年度の合同ビル（サンサンホール）利用件数はほぼ横ばいであり、各年度で1,500から1,600件の利用があります。



① 部屋別利用状況

合同ビル（サンサンホール）の部屋別利用状況をみると、大ホールは7～11%で推移しています。会議室は、1日に複数回利用されることもあり比較的利用率は高く、その中でも中会議室の利用率が全体的に高く、平成22年度と平成23年度では50%超となっています。また、小会議室1は平成24年度で30%を下回っています。



(5) 施設の現状と問題点

【庁舎等】

行政施設で建築後の経過年数が30年以上のもので、大規模な修繕・更新が必要となるものは合同ビルのみですが、市役所は延床面積が2万㎡以上と市有施設の中でも規模が大きいことから、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。また、市役所は年々維持管理費が増加傾向にあり、その要因が工事請負費であることから、施設維持管理のあり方についての検討も必要です。

合同ビルについては、平成30年度に（仮称）市民総合交流センターに機能移転される予定です。

【消防詰所】

消防詰所は築20年以下のものが過半であり、平成25年には第7分団消防詰所が開設されるなど比較的新しい建物となっています。また、平成28年度に市南部地域（玉川・南笠東学区）を管轄する第8分団が新設される計画があり、市全域に詰所は配置されることになります。

コスト面では、各消防詰所で違いが大きく、例えば第3分団消防詰所と第4分団消防詰所のように、建築後の経過年数と延床面積が同じ施設でコストに差があることから、施設全体を通じたコストの見直しが必要です。

3-2. 教育施設

(1) 施設の整備状況

①施設の概要

教育施設は、幼稚園 10 施設、小学校 13 施設、中学校 6 施設のほか、教育集会所 5 施設（別館を含む）、教育研究所 1 施設の合計 35 施設が整備されています。

用途	整理番号	施設名称	施設概要						建物状況				管理状況
			所在地	学区	建築年度 (開設年度)	構造	階数	延床面積	避難所 指定	耐震性		バリアフ リー対応	
										診断	改修		
幼稚園	1	志津幼稚園	青地町845	志津	昭和52年度	RC	2	607㎡	○	済	済	一部済	直営
	2	中央幼稚園	草津三丁目13-10	草津	平成2年度	RC	2	684㎡	○	不要	不要	一部済	直営
	3	大路幼稚園	大路二丁目11-51	大路	昭和53年度	RC	2	451㎡	○	済	済	一部済	直営
	4	矢倉幼稚園	矢倉二丁目5-21	矢倉	昭和53年度	RC	2	542㎡	○	済	済	一部済	直営
	5	老上幼稚園	矢橋町4	老上	平成16年度	S	2	1,027㎡	○	不要	不要	済	直営
	6	玉川幼稚園	野路九丁目6-63	玉川	昭和52年度	RC	2	597㎡	○	済	済	一部済	直営
	7	山田幼稚園	南山田町672-2	山田	平成10年度	S	1	614㎡	○	不要	不要	一部済	直営
	8	笠縫幼稚園	上笠一丁目6-1	笠縫	平成23年度	RC	2	968㎡	○	不要	不要	済	直営
	9	笠縫東幼稚園	平井三丁目8-2	笠縫東	昭和54年度	RC	2	979㎡	○	済	済	一部済	直営
	10	常盤幼稚園	志那中町278	常盤	昭和54年度	S	1	609㎡	○	済	済	一部済	直営
小学校	11	志津小学校	青地町827	志津	昭和46年度	RC	4	7,176㎡	○	済	済	済	直営
	12	志津南小学校	若草二丁目16-2	志津南	昭和61年度	RC	3	6,178㎡	○	不要	不要	一部済	直営
	13	草津小学校	草津三丁目14-5	草津	昭和43年度	RC	3	6,612㎡	○	済	済	済	直営
	14	草津第二小学校	大路二丁目7-62	大路	昭和47年度	RC	5	6,929㎡	○	済	済	済	直営
	15	洪川小学校	西洪川二丁目8-55	洪川	平成14年度	RC	4	8,213㎡	○	不要	不要	済	直営
	16	矢倉小学校	矢倉二丁目5-50	矢倉	昭和53年度	RC	5	6,594㎡	○	済	済	一部済	直営
	17	老上小学校	野路町517	老上	昭和46年度	RC	4	7,682㎡	○	済	済	済	直営
	18	玉川小学校	野路九丁目6-12	玉川	昭和52年度	RC	5	6,998㎡	○	済	済	一部済	直営
	19	南笠東小学校	南笠東四丁目4-1	南笠東	昭和63年度	RC	4	6,126㎡	○	不要	不要	一部済	直営
	20	山田小学校	北山田町350	山田	昭和47年度	RC	3	7,114㎡	○	済	済	済	直営
	21	笠縫小学校	上笠一丁目6-2	笠縫	昭和33年度	RC	4	6,672㎡	○	済	済	一部済	直営
	22	笠縫東小学校	平井三丁目8-1	笠縫東	昭和53年度	RC	4	6,159㎡	○	済	済	一部済	直営
	23	常盤小学校	志那中町119	常盤	昭和46年度	RC	3	6,038㎡	○	済	済	済	直営
中学校	24	高穂中学校	追分七丁目6-1	志津	昭和58年度	RC	5	8,605㎡	○	不要	不要	一部済	直営
	25	草津中学校	草津二丁目16-8	草津	昭和49年度	RC	5	9,816㎡	○	済	済	一部済	直営
	26	老上中学校	矢橋町7-1	老上	昭和53年度	RC	4	8,898㎡	○	済	済	済	直営
	27	玉川中学校	野路東三丁目3-18	玉川	平成3年度	RC	4	8,155㎡	○	不要	不要	済	直営
	28	松原中学校	下笠町110	笠縫	昭和56年度	RC	4	8,253㎡	○	済	済	済	直営
	29	新堂中学校	新堂町111	笠縫東	昭和54年度	RC	4	8,172㎡	○	済	済	一部済	直営
教育集会所	30	西一教育集会所	草津町1446-1	草津	昭和50年度	RC	2	420㎡	○	済	済	一部済	直営
	31	新田教育集会所	木川町898-15	山田	昭和49年度	RC	2	426㎡	○	済	済	一部済	直営
	32	新田教育集会所別館	木川町898-15	山田	昭和56年度	S	2	339㎡	○	不要	不要	一部済	直営
	33	橋岡教育集会所	橋岡町68	老上	昭和55年度	S	1	250㎡	○	済	済	一部済	直営
	34	芦浦教育集会所	芦浦町319-2	常盤	昭和46年度	S	1	207㎡	○	済	未	一部済	直営
その他	35	教育研究所	青地町1086	志津	昭和59年度 (平成24年度)	RC	2	593㎡	—	不要	不要	済	直営

* 建築年度…主要な棟のうち最も古い棟の年度

【幼稚園】

幼稚園は、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するための施設であり、現在は、志津、中央、大路、矢倉、老上、玉川、山田、笠縫、笠縫東、常盤幼稚園の 10 施設が整備されています。構造は志津、山田、常盤幼稚園が鉄骨造、それ以外の施設は鉄筋コンクリート造となっています。志津、大路、矢倉、玉川、笠縫東幼稚園は耐震化済みとなっており、その他の施設は新耐震基準に適合しています。バリアフリー対応は一部実施済みで、管理は直営で行われています。

【小学校】

小学校は、志津、志津南、草津、草津第二、渋川、矢倉、老上、玉川、南笠東、山田、笠縫、笠縫東、常盤小学校の 13 施設が整備されています。構造はすべて鉄筋コンクリート造です。志津南、渋川、南笠東小学校は新耐震基準に適合しており、その他の施設は耐震化済みです。また、バリアフリー対応は志津南、矢倉、玉川、南笠東、笠縫、笠縫東小学校が一部実施済みで、その他の施設は実施済みです。管理は直営で行われています。

【中学校】

中学校は、高穂、草津、老上、玉川、松原、新堂中学校の 6 施設が整備されています。構造はすべて鉄筋コンクリート造です。高穂、玉川中学校は新耐震基準に適合しており、その他の施設は耐震化済みです。また、バリアフリー対応は老上、玉川、松原中学校が実施済み、その他の施設は一部実施済みです。管理は直営で行われています。

【教育集会所】

教育集会所は、地域の子どもたちを中心に自主活動学級や様々な講座などを行うための施設であり、現在は西一、新田、新田別館、橋岡、芦浦教育集会所の 5 施設が整備されています。構造は西一教育集会所、新田教育集会所が鉄筋コンクリート造、その他の施設は鉄骨造です。新田教育集会所別館は新耐震基準に適合しており、西一、新田、橋岡教育集会所は耐震化済みです。芦浦教育集会所は、平成 26 年度に耐震化の予定です。すべての施設でバリアフリー対応は一部実施済みであり、管理は直営で行われています。

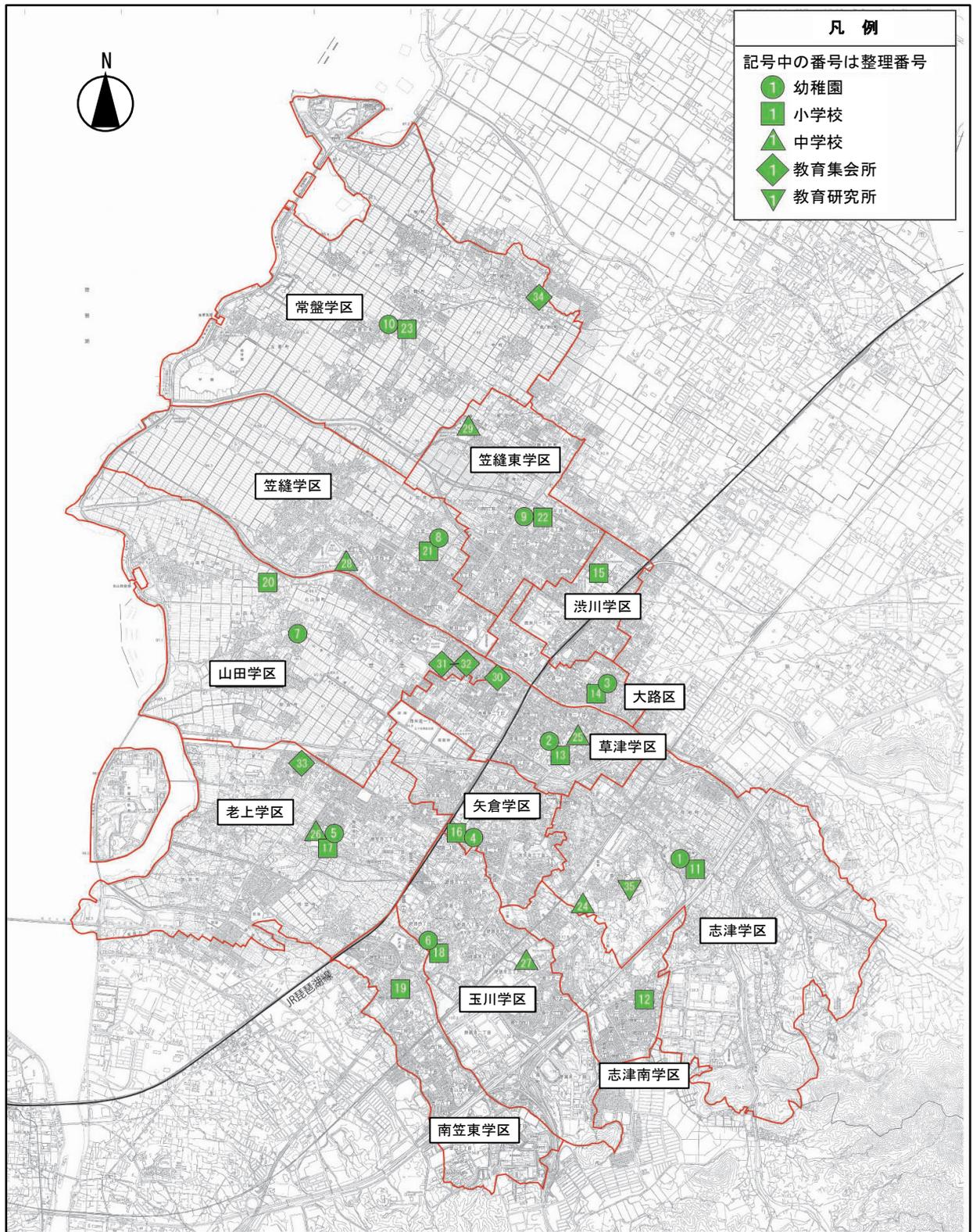
【教育研究所】

昭和 59 年度に湖南地域職業訓練センターとして竣工した建物に、平成 24 年度に移転した教育研究所は、草津市学校教育振興ビジョンに沿って本市教育の振興に資することを目的とし、教育の今日的課題の究明および解決に向けて事業を進める施設として整備されました。構造は鉄筋コンクリート造であり、新耐震基準に適合しています。バリアフリー対応は実施済みであり、管理は直営で行われています。

②施設の配置状況

小学校は各学区に1校配置されています。幼稚園、中学校、教育集会所は市内に分散して配置されています。

■教育施設配置状況図

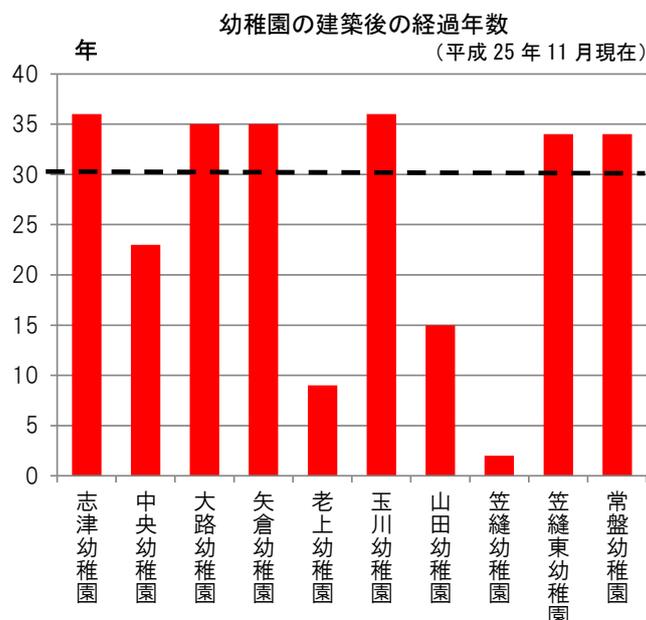


平成26年4月現在

③建築後の経過年数

a) 幼稚園

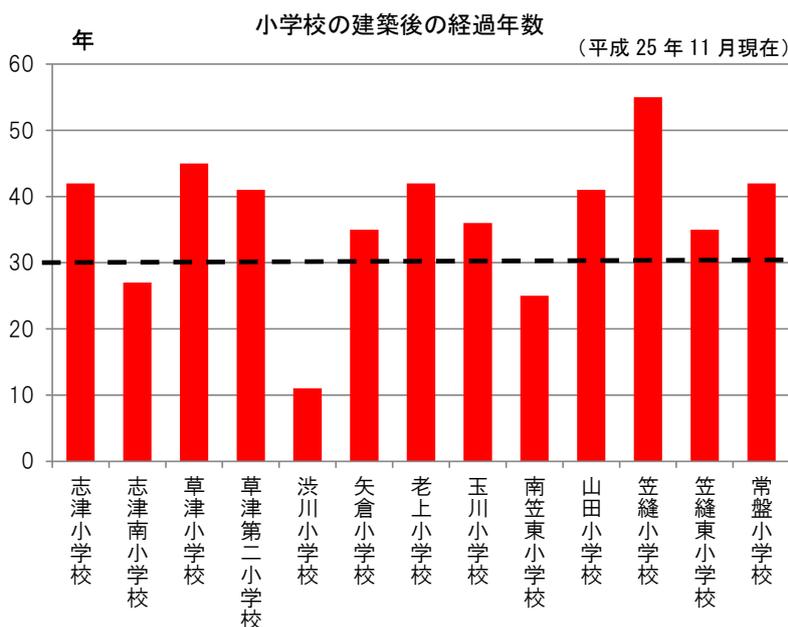
幼稚園の建築後の経過年数は、志津・大路・矢倉・玉川・笠縫東・常盤幼稚園が、大規模な修繕・更新が必要となる築30年以上経過しています。また、最も新しい施設は平成23年度に建替えられた笠縫幼稚園、次いで平成17年度に建替えられた老上幼稚園となっています。



b) 小学校

小学校の建築後の経過年数は、最も古い笠縫小学校が50年、志津・草津・草津第二・老上・山田・常盤小学校が40年以上、矢倉・玉川・笠縫東小学校が30年以上となっており、13校あるうちの10校が30年以上となっています。

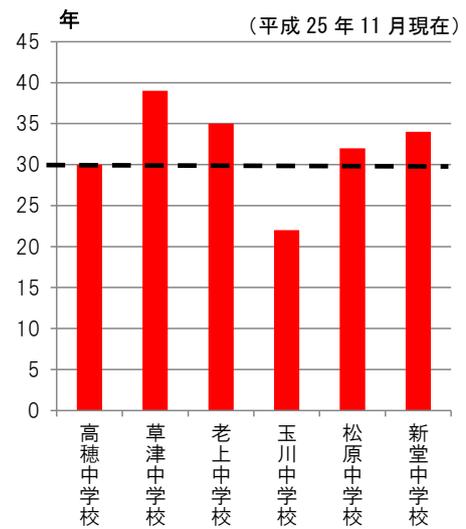
また、最も新しく建築した渋川小学校は11年となっています。



c) 中学校

中学校の建築後の経過年数は、玉川中学校が 22 年、その他の 5 中学校はいずれも 30 年以上であり、最も古い草津中学校では 39 年となっています。

中学校の建築後の経過年数



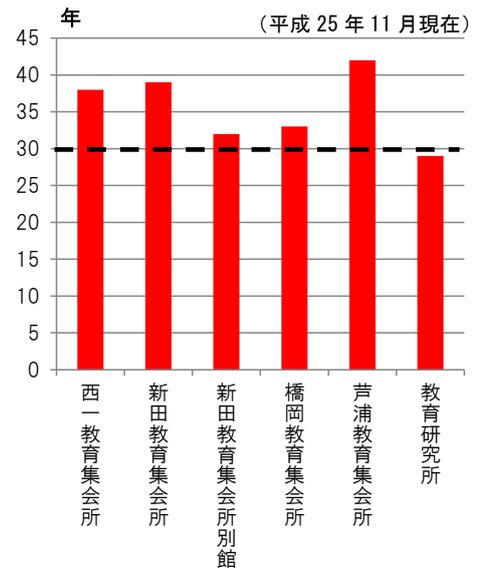
d) 教育集会所および教育研究所

教育集会所の建築後の経過年数は 5 施設すべてが 30 年以上を経過しています。

また、平成 24 年に開設した教育研究所は、元の建物が昭和 59 年度に建築されたことから、建築後 29 年経過しています。

教育集会所およびその他の施設の

建築後の経過年数

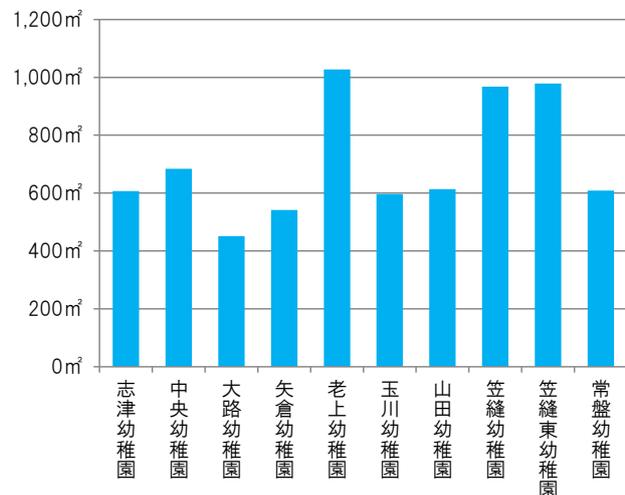


④延床面積

a) 幼稚園

幼稚園の延床面積は、老上幼稚園が 1,000 m²以上、次いで笠縫・笠縫東幼稚園が 900 m²以上、志津・中央・矢倉・玉川・山田・常盤幼稚園が 600 m²前後、最も小さいのが大路幼稚園の 450 m²となっています。

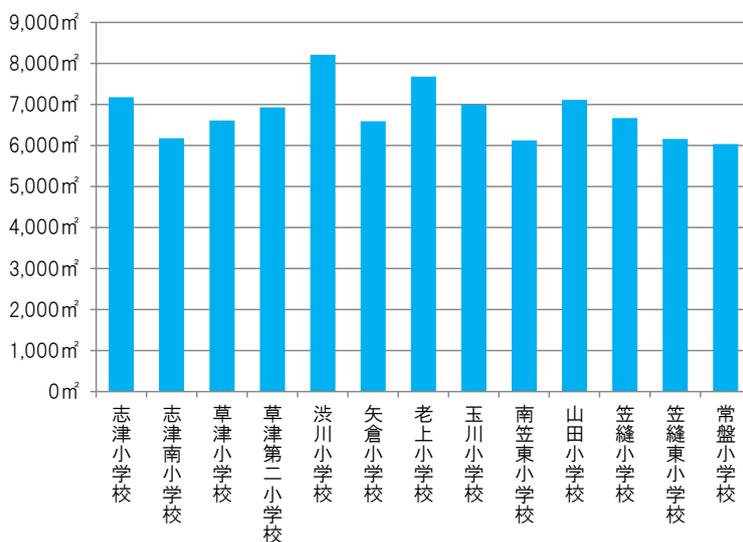
幼稚園の延床面積



b) 小学校

小学校の延床面積は、渋川小学校が 8,000 m²強、志津・老上・山田小学校が 7,000~8,000 m²、それ以外の 9 小学校は 6,000~7,000 m²となっています。

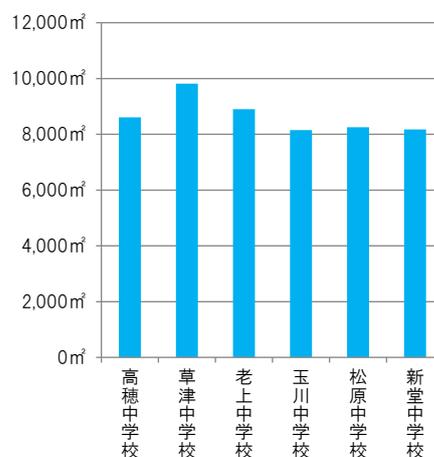
小学校の延床面積



c) 中学校

中学校の延床面積は、草津中学校が約 9,800 m²で最も大きく、その他の中学校は約 8,000~8,600 m²となっています。

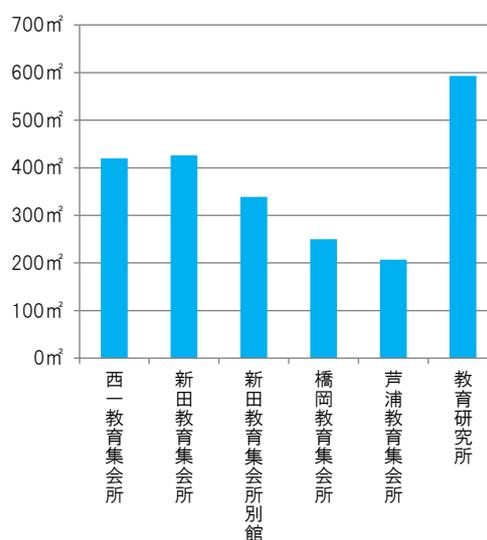
中学校の延床面積



d) 教育集会所および教育研究所

教育集会所および教育研究所の延床面積は、教育集会所が約 200~400 m²あり、教育研究所が約 600 m²となっています。

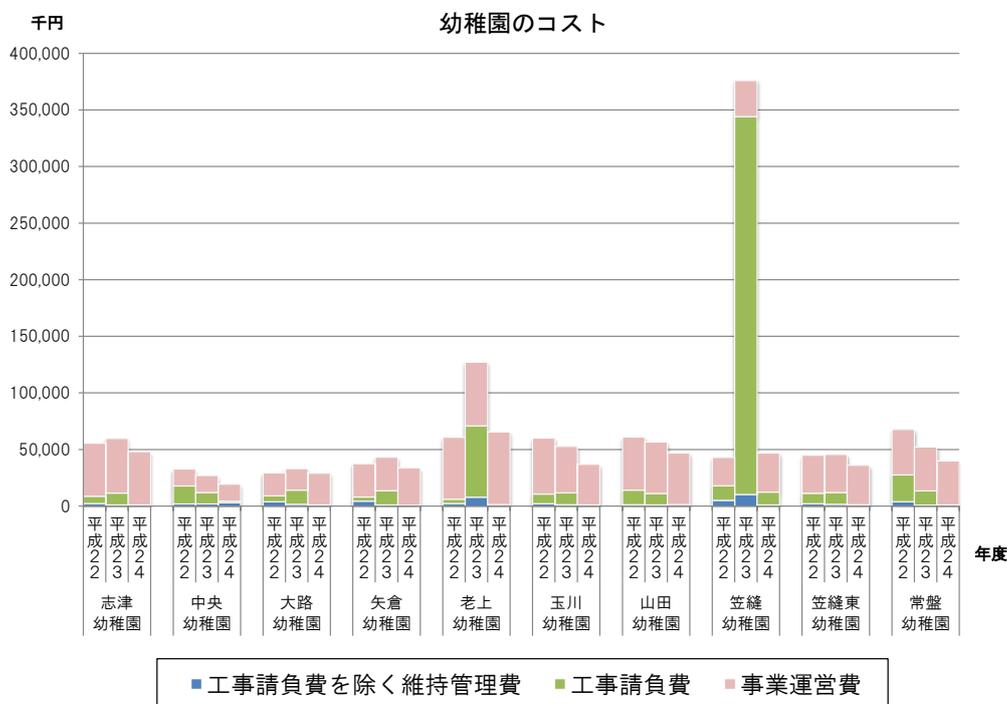
教育集会所およびその他の施設の延床面積



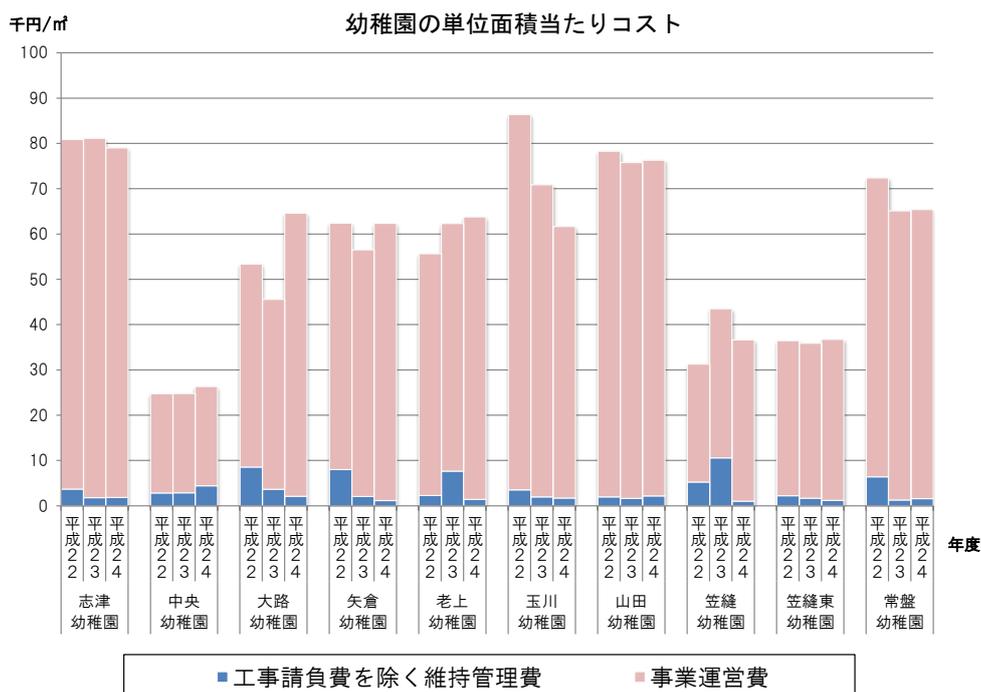
(2) 施設のコスト状況

a) 幼稚園

幼稚園にかかるコストは、平成 23 年度に老上幼稚園が約 5,300 万円、笠縫幼稚園が約 3.2 億円の工事請負費を計上しています。最も事業運営費が高い施設は、老上幼稚園の約 5,800 万円で、最も低い施設は中央幼稚園の約 1,500 万円となっています。

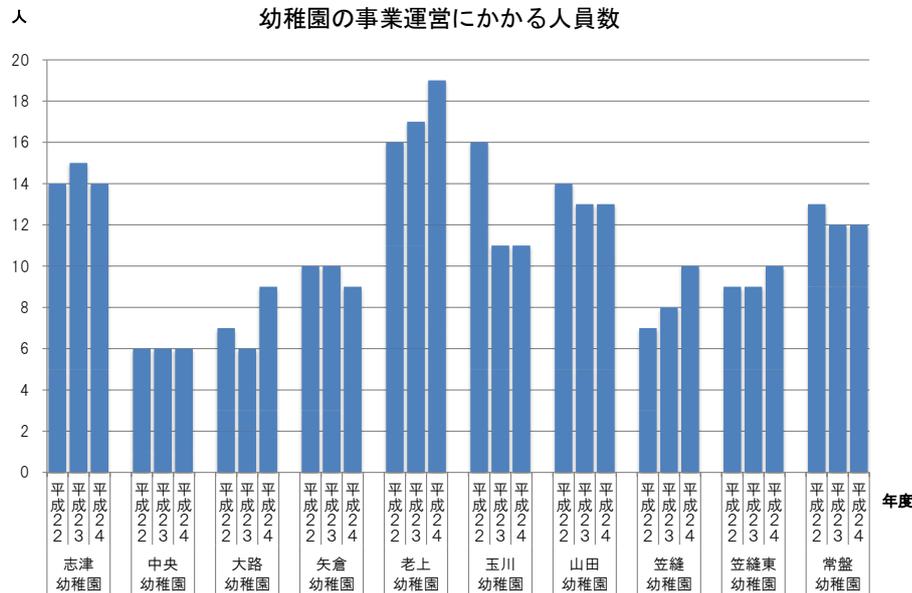


単位面積当たりのコストは、平成 24 年度で最もコストが高い施設は志津幼稚園の約 7.9 万円/㎡、最もコストが低い施設は中央幼稚園の約 2.7 万円/㎡となっています。



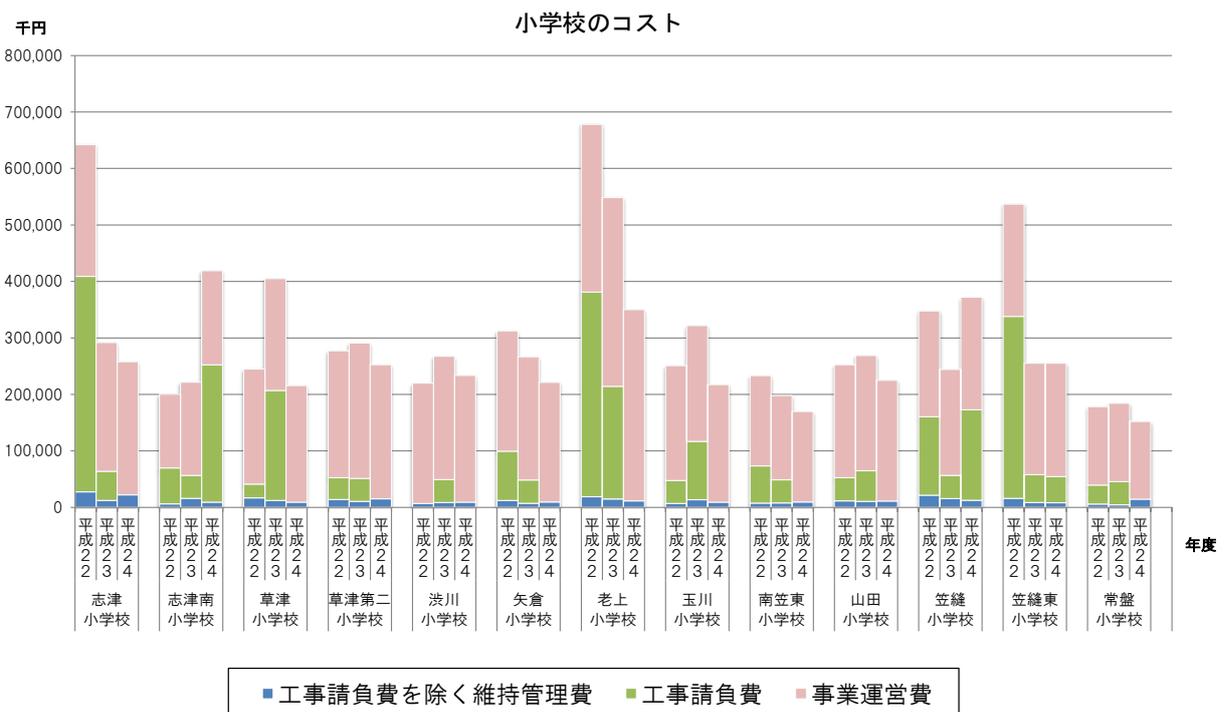
各施設の事業運営に係る人員数は、老上幼稚園、笠縫幼稚園が増加しており、老上幼稚園では、平成24年度の人員数が19人と最も多くなっています。

最も少ない中央幼稚園が6人であり、老上幼稚園と比べると10人以上の差があります。

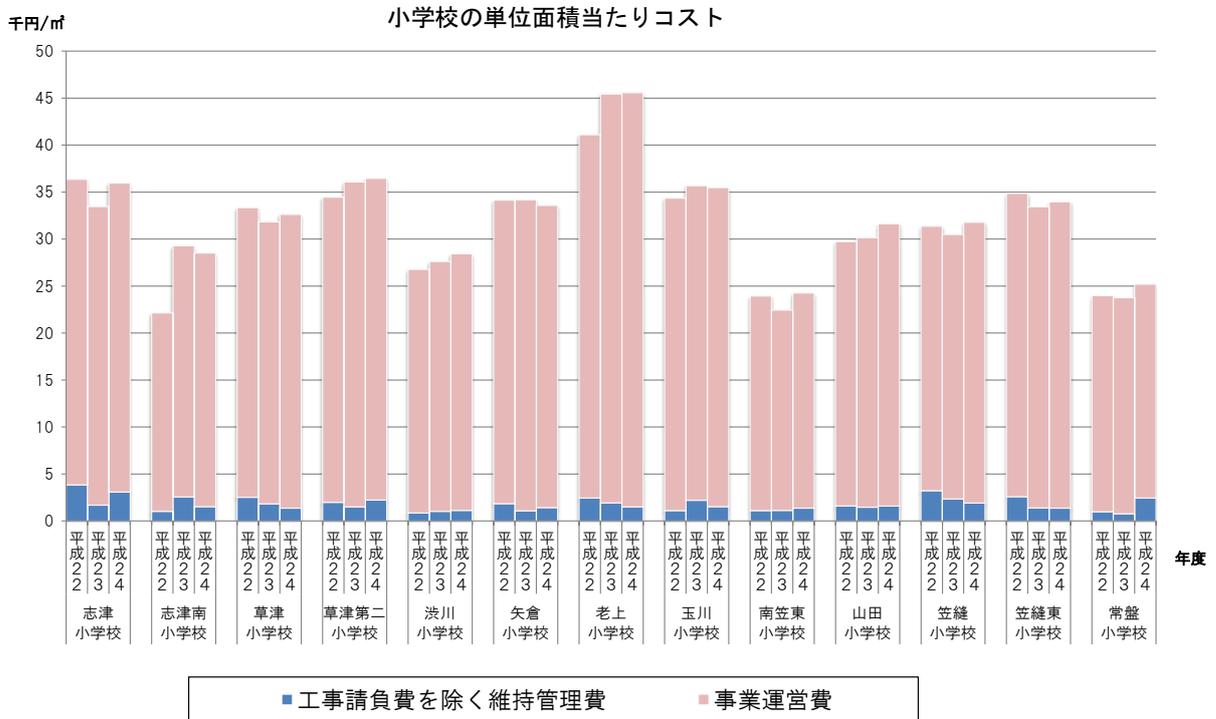


b) 小学校

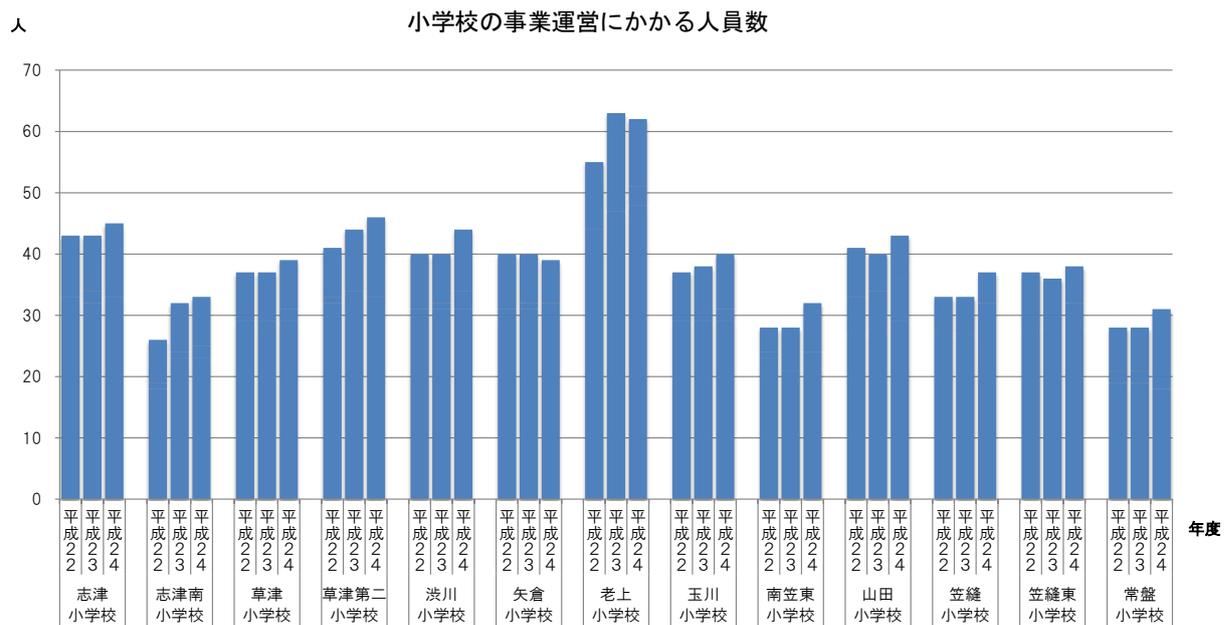
小学校はすべての施設で毎年修繕費を計上しており、修繕費は年間18万円（渋川小学校・平成22年度）から410万円（笠縫小学校・平成23年度）となっています。年間にかかるコストは、工事請負費における変動が大きく、平成22年度から平成24年度で最も工事請負費の多い施設は、平成22年度の志津小学校の約3.8億円となっています。



単位面積当たりのコストについて平成 24 年度をみると、最もコストが高い施設は老上小学校の約 46,000 円/㎡、最もコストが低いのは南笠東小学校の約 24,000 円/㎡となっており、約 22,000 円/㎡の差があります。

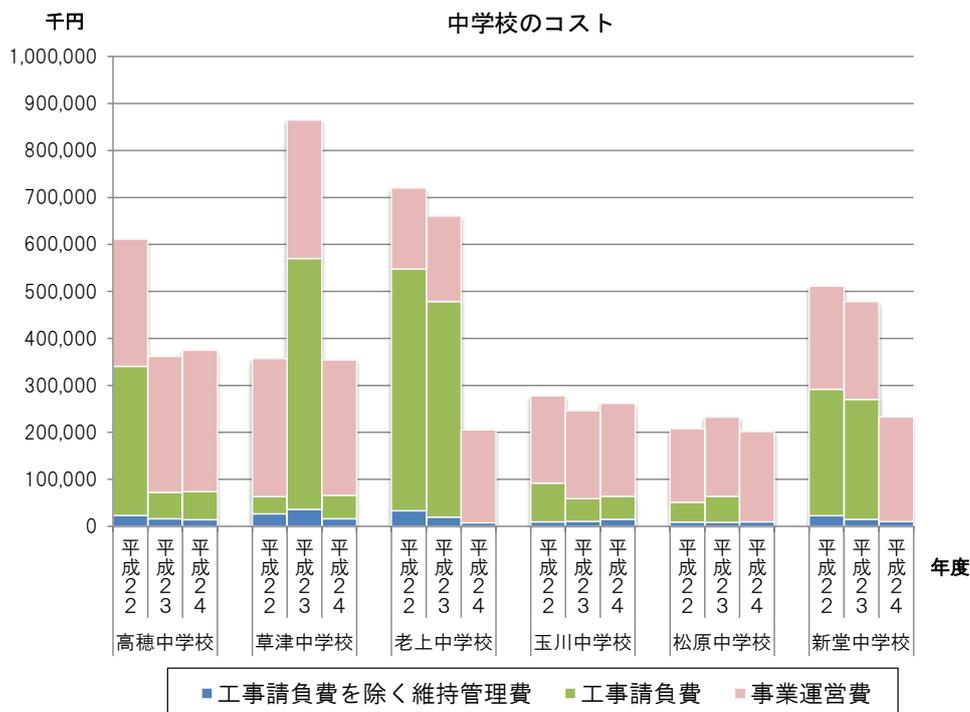


各施設の事業運営にかかる人員数は、平成 24 年度では老上小学校の 62 人が最も多くなっています。平成 22 年度から 24 年度の間、矢倉、老上小学校を除き各学校とも人員が増加しています。

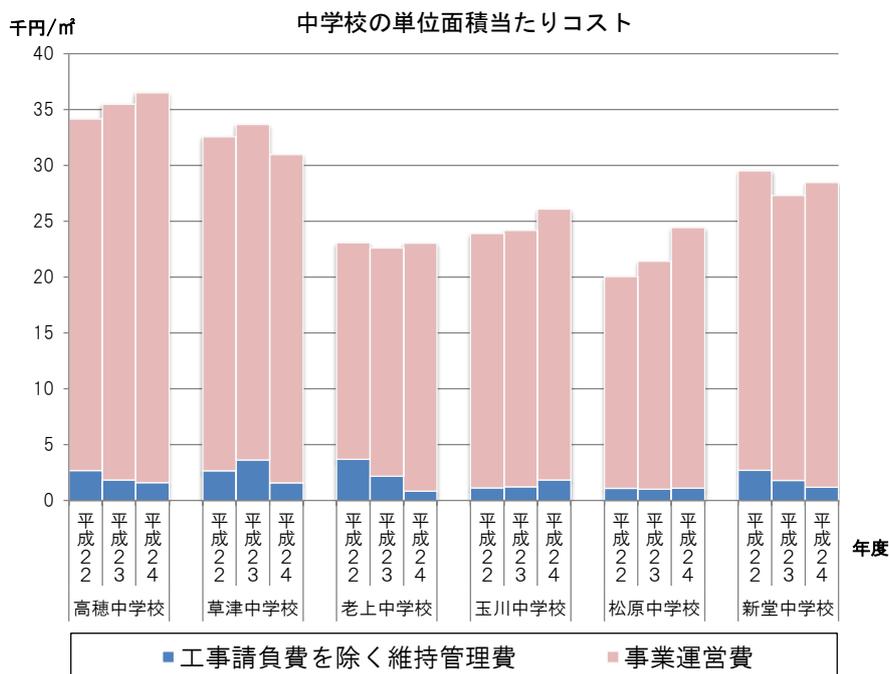


c) 中学校

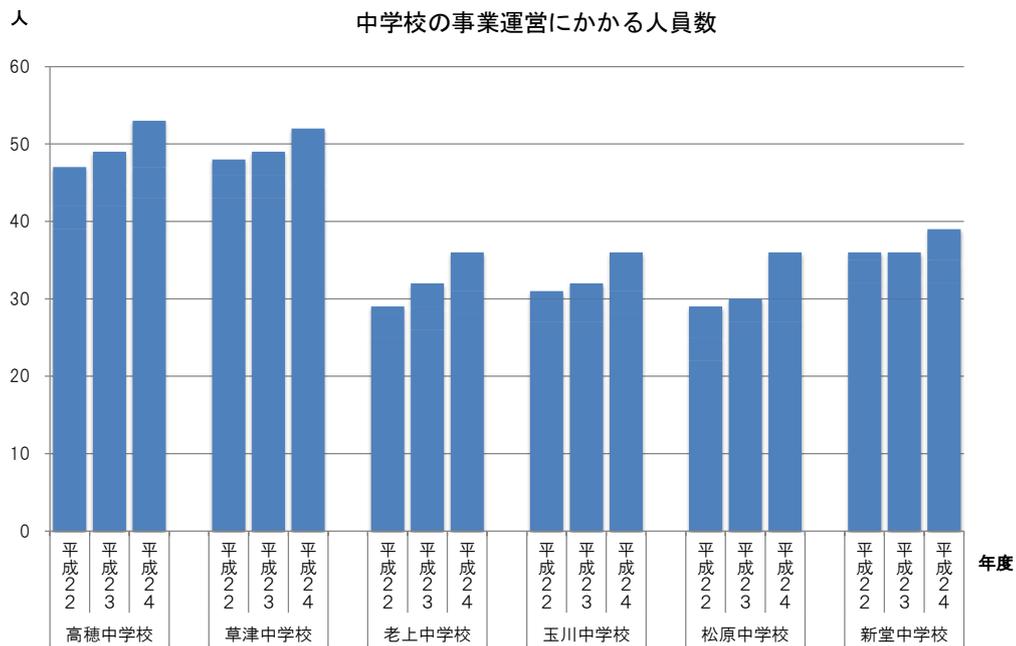
中学校は、修繕費を年間約 30 万円から 380 万円計上しています。年間のコストについては、工事請負費における変動が大きく、平成 22 年度から平成 24 年度の工事請負費が最も多い施設は、平成 23 年度の草津中学校の約 5.3 億円となっています。なお、平成 24 年度はほとんどの中学校で工事請負費が減少しています。



単位面積当たりのコストについて平成 24 年度をみると、最もコストが高いのは高穂中学校の約 36,000 円/㎡、最もコストが低いのは老上中学校の約 23,000 円/㎡となっており、約 13,000 円/㎡の差があります。



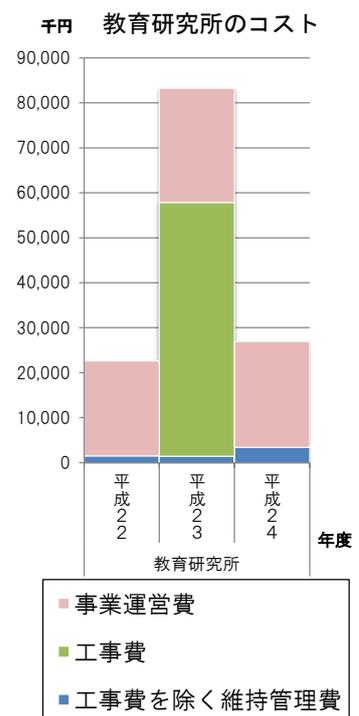
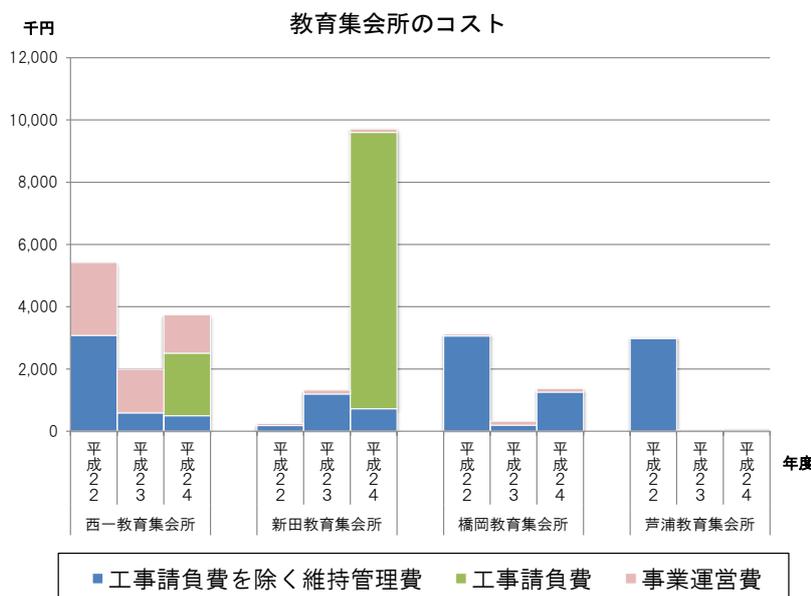
各施設の事業運営にかかる人員数は、平成 24 年度では高穂中学校の 53 人が最も多くなっています。平成 22 年度から 24 年度の間、各学校とも人員が増加しています。



d) 教育集会所および教育研究所

新田教育集会所は別館と合わせて集計しています。平成 22 年度から 24 年度の間で、最もコストが高いのは、新田教育集会所の平成 24 年度における約 970 万円で、最もコストが低いのは芦浦教育集会所の平成 23 年度における約 4.1 万円となっています。

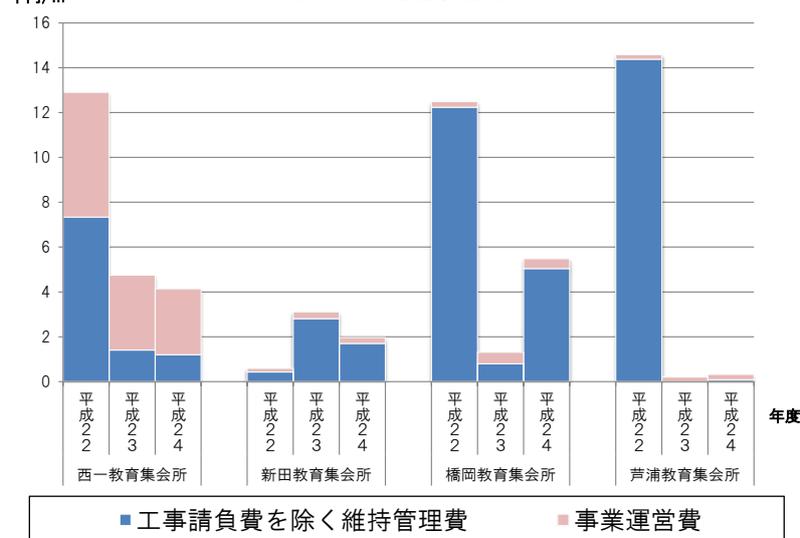
平成 24 年度に移転した教育研究所の事業運営費は年間 2,100~2,500 万円ですが、維持管理費をあわせた総コストは、平成 23 年度は、工事請負費を約 5,600 万円計上し、約 8,300 万円となっています。なお、教育集会所のコストのうち光熱水費、人件費は、併設されている隣保館に計上しています。



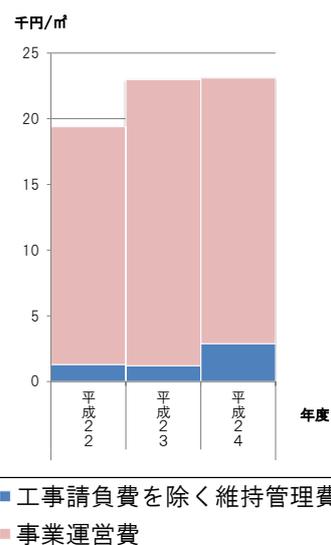
教育集会所の単位面積当たりのコストについて平成 24 年度をみると、最もコストが高いのは西一教育集会所の約 4,100 円/㎡であり、最もコストが低いのは芦浦教育集会所の約 300 円/㎡となっています。

教育研究所の単位面積当たりのコストは、平成 22 年度で約 1 万 9 千円/㎡でしたが、平成 23 年度からは約 2 万 3 千円/㎡で推移しています。

教育集会所の単位面積当たりコスト

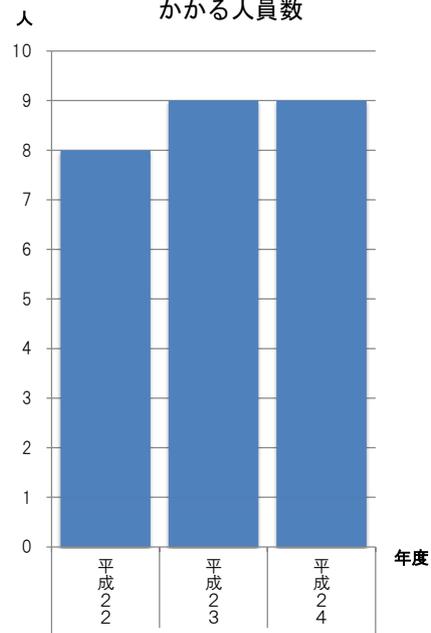


教育研究所の単位面積当たりコスト



教育研究所の事業運営に係る人員数は、平成 22 年度から 23 年度に 1 人増加しています。

教育研究所の事業運営にかかる人員数

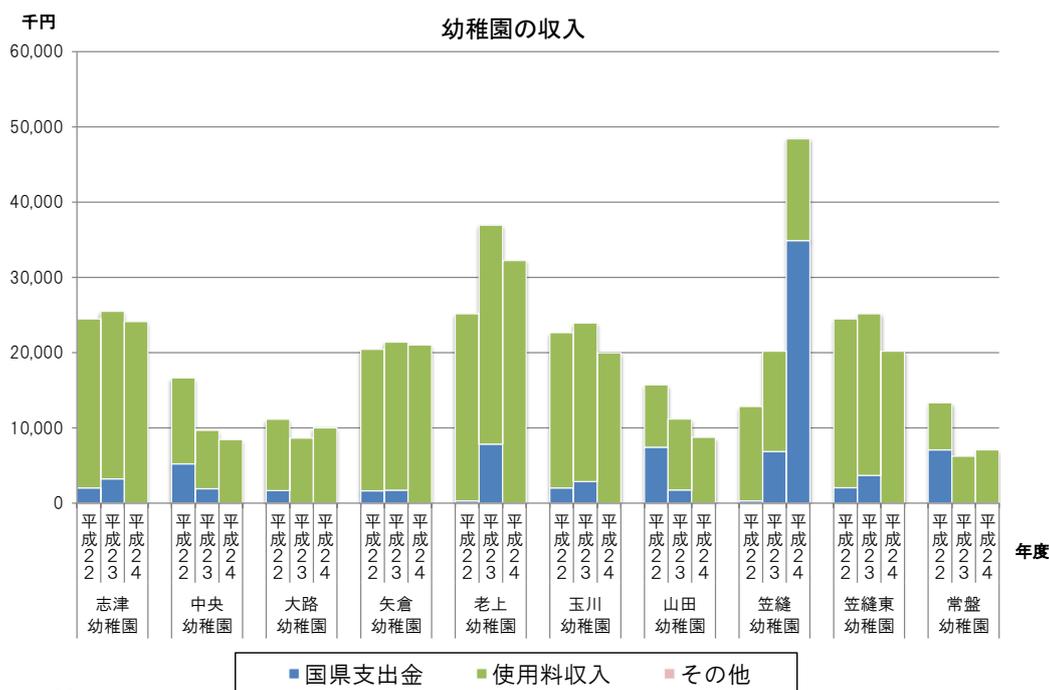


(3) 施設の収入状況

a) 幼稚園

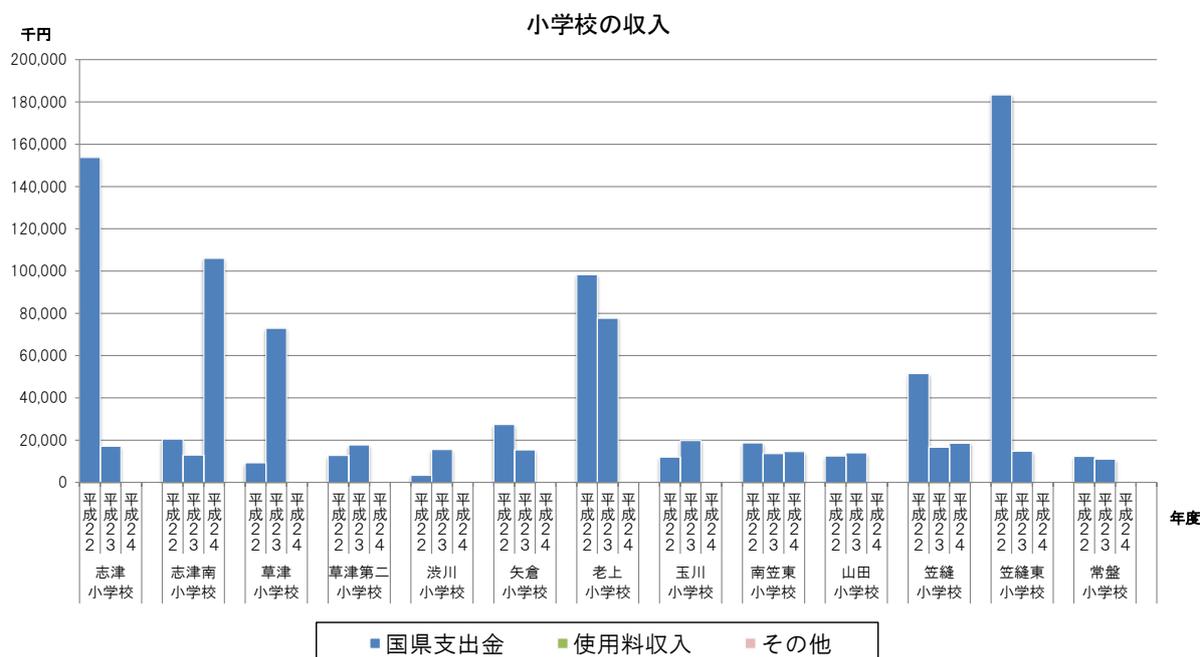
笠縫幼稚園の平成 24 年度の収入は、修繕に伴う約 3,500 万円の国県支出金収入（工事負担金）があり、約 4,850 万となっています。

使用料収入は、老上幼稚園が最も多く、2,500～3,200 万円で推移しています。それ以外では、志津、矢倉、玉川、笠縫東幼稚園で 2,000 万円前後の収入がありますが、その他の幼稚園では、1,500 万円を下回っています。



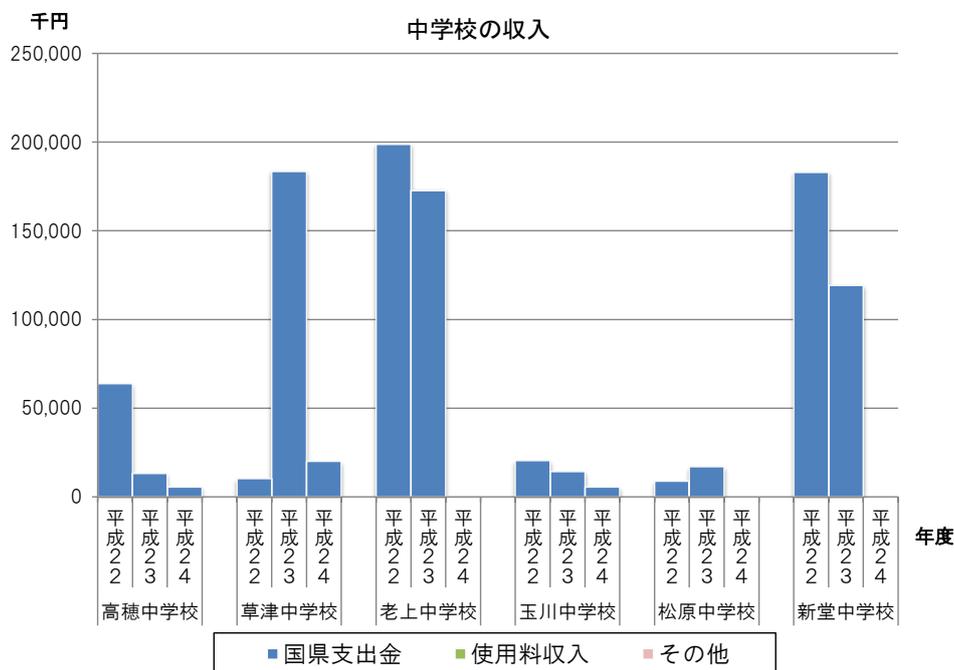
b) 小学校

小学校の収入は、平成 22 年度の志津、笠縫東小学校が高く、1.5～1.8 億円となっていますが、平成 23 年度では草津、老上小学校を除くすべての小学校で 2,000 万円を下回っており、平成 24 年度は志津南、老上、南笠東、笠縫小学校以外は収入がありません。収入の中身は、修繕に伴う国県支出金収入（工事負担金）となっています。



c) 中学校

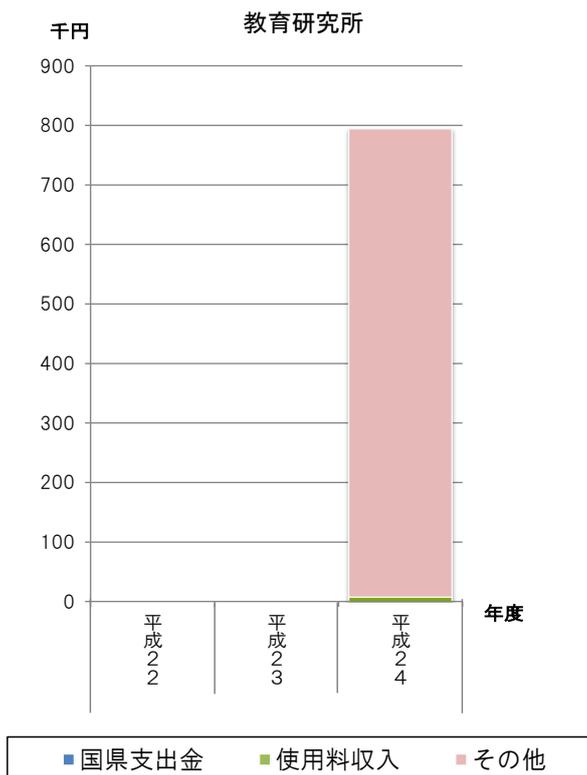
中学校の収入は、平成 22 年度で老上、新堂中学校、平成 23 年度で草津、老上、新堂中学校が 1 億円を上回っています。収入の中身は、修繕に伴う国県支出金収入（工事負担金）となっています。また、平成 24 年度ではすべての中学校で 2,000 万円を下回っています。



d) 教育集会所および教育研究所

教育集会所には収入がありません。

教育研究所の収入は、平成 24 年度に施設の一部を貸していた団体からの光熱費の一部負担金のみであり、約 80 万円となっています。

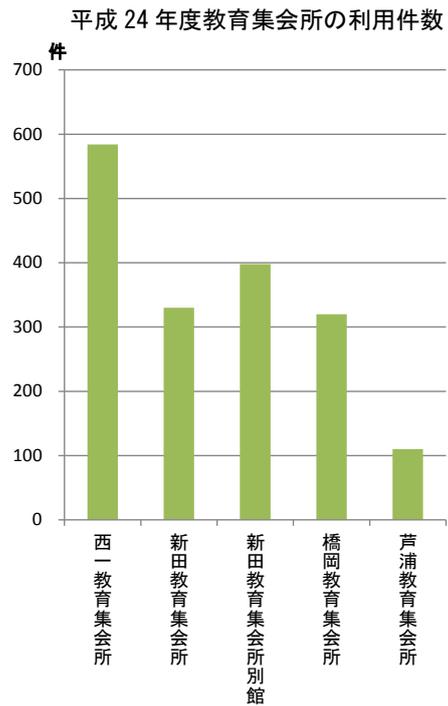


(4) 施設の利用状況

①利用件数

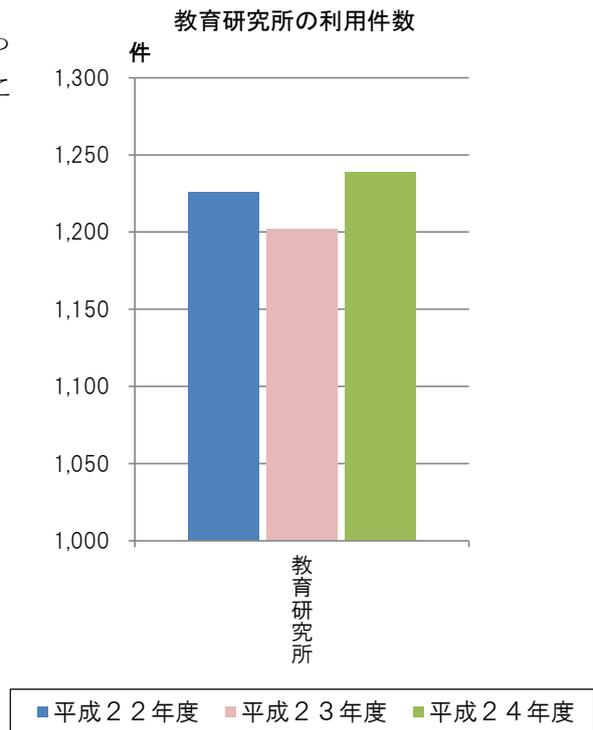
a) 教育集会所

平成 24 年度における利用件数をみると、最も利用件数が多いのは西一教育集会所の 584 件であり、最も利用件数が少ないのが芦浦教育集会所の 110 件となっています。



b) 教育研究所

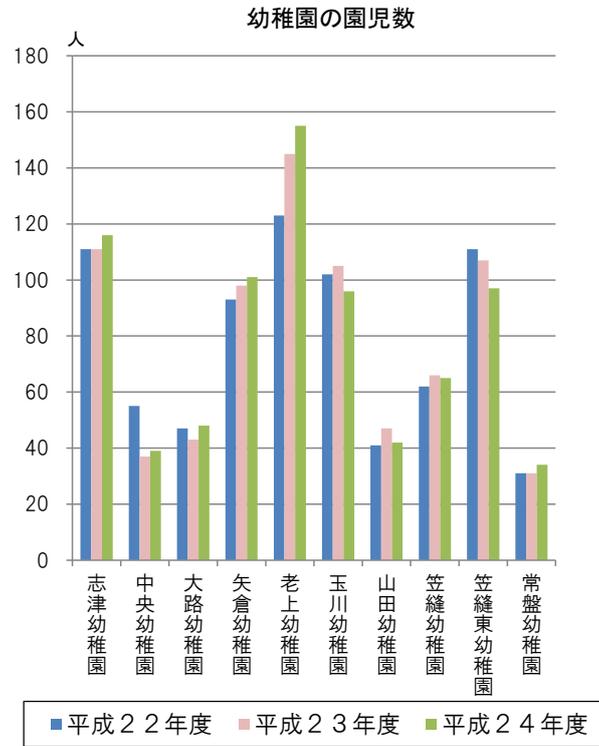
教育研究所の利用件数は、1,200 件から 1,250 件の間で推移しており、平成 24 年度における利用件数は 1,239 件となっています。



②利用者数等

a) 幼稚園

園児数について、平成 22 年度から 24 年度の間が増加したのは、矢倉・老上幼稚園となっており、最も園児数が多いのは、老上幼稚園（平成 24 年度・155 人）となっています。一方、笠縫東幼稚園、中央幼稚園は減少傾向にあり、平成 24 年度の中央幼稚園は、定員 65 人に対し園児数 39 人となっています。

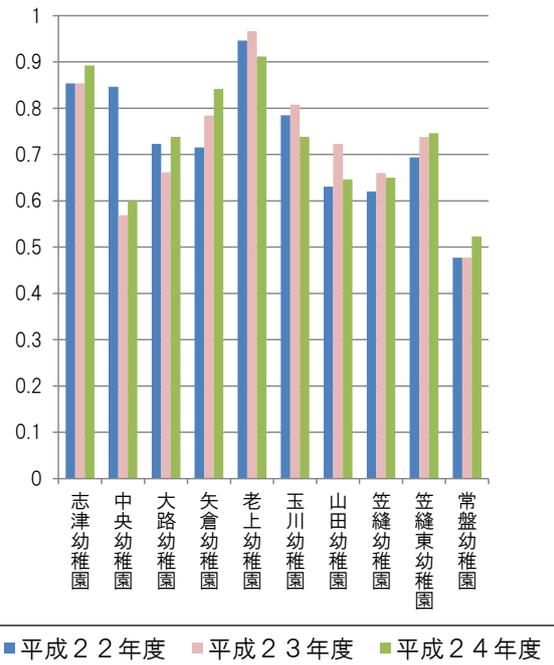


すべての幼稚園で定員割れとなっており、常盤幼稚園では、定員の半数程度で推移しています。

幼稚園の定員数

	幼稚園定員数		
	H22	H23	H24
志津幼稚園	130	130	130
中央幼稚園	65	65	65
大路幼稚園	65	65	65
矢倉幼稚園	130	125	120
老上幼稚園	130	150	170
玉川幼稚園	130	130	130
山田幼稚園	65	65	65
笠縫幼稚園	100	100	100
笠縫東幼稚園	160	145	130
常盤幼稚園	65	65	65

幼稚園の入園率

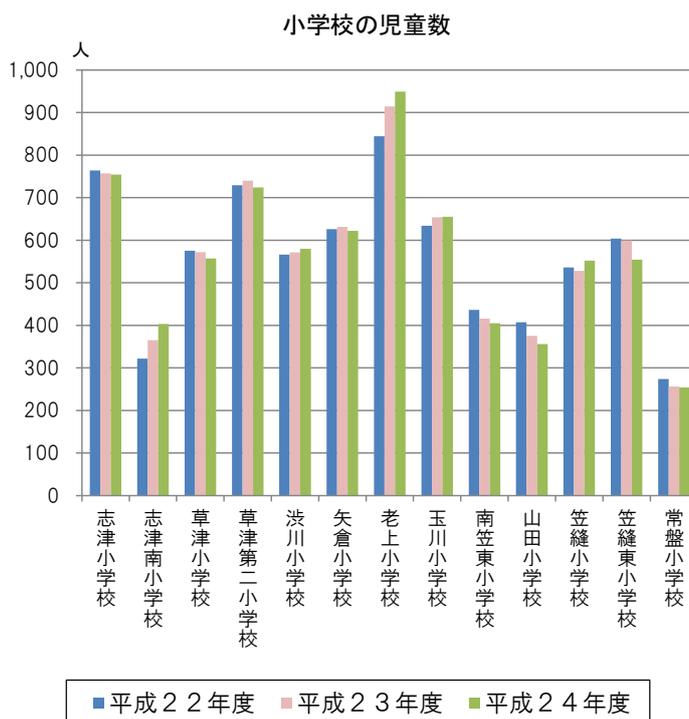


b) 小学校

小学校のうち、平成 24 年度において最も児童数が多いのは老上小学校（949 人）となっており、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて約 100 人増加しています。一方、児童数が少ないのは常盤小学校（254 人）です。

志津南・渋川・老上・玉川小学校は、増加傾向にあり、志津・草津 南笠東・山田・笠縫東・常盤小学校は減少傾向にあります。

なお、老上小学校の児童増加に伴い、（仮称）老上第二小学校の整備が予定されています。

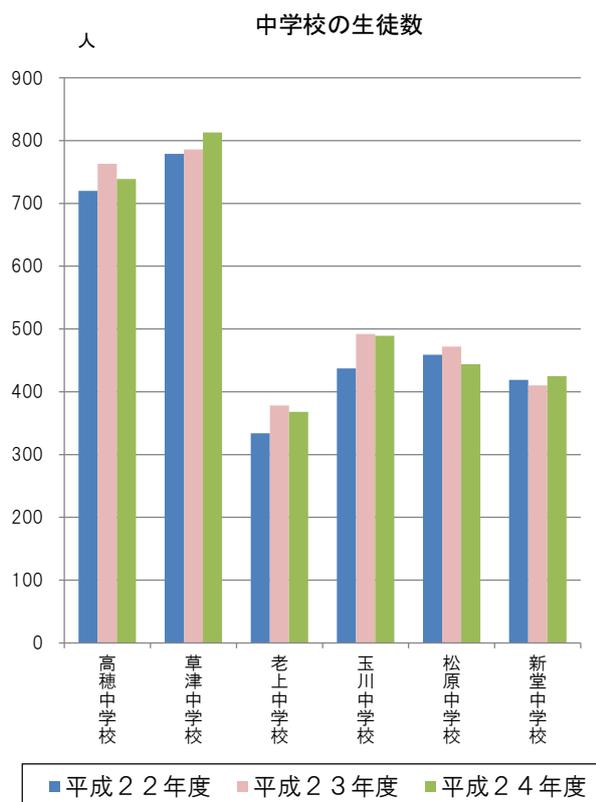


c) 中学校

中学校のうち、平成 24 年度において最も生徒数が多いのは草津中学校（813 人）となっています。

一方、生徒数が 500 人未満の中学校は、老上・玉川・松原・新堂中学校となっており、最も少ないのは老上中学校（368 人）となっています。

現在増加傾向にあるのは草津中学校のみです。

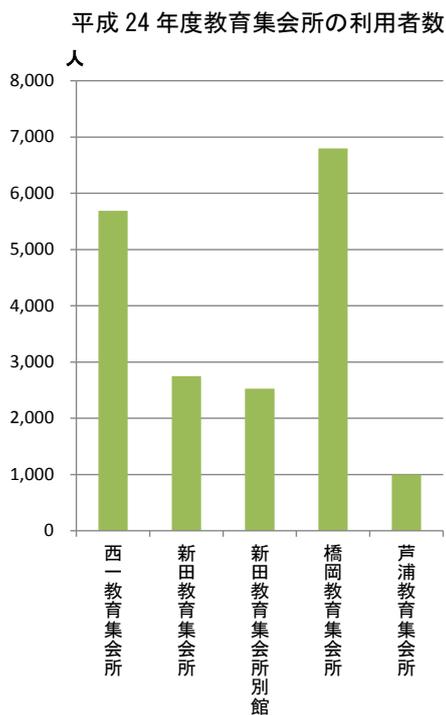


d) 教育集会所および教育研究所

<教育集会所>

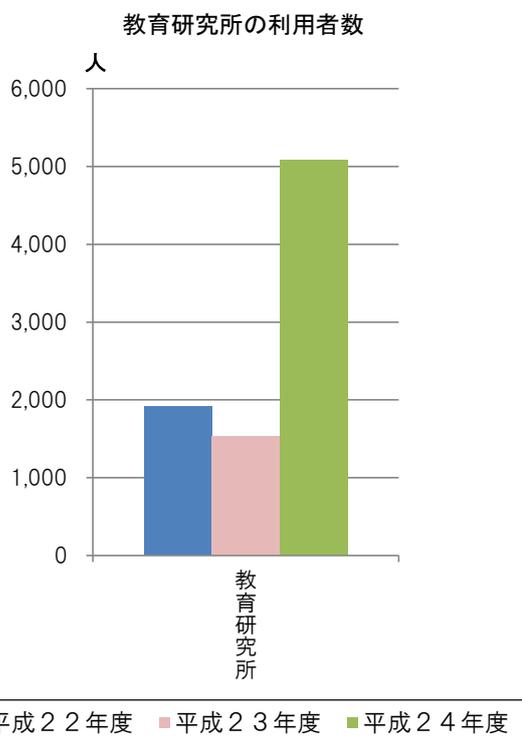
教育集会所の平成 24 年度における利用者が、最も多いのは、橋岡教育集会所となっており、年間 6,799 人が利用しています。

利用者が最も少ないのは、芦浦教育集会所で 998 人の利用となっています。



<教育研究所>

教育研究所の利用者は、移転による規模の拡大により、平成 22 年度は 2,000 人以下でしたが、平成 24 年度には 5,000 人を超えています。



③ 部屋別利用状況

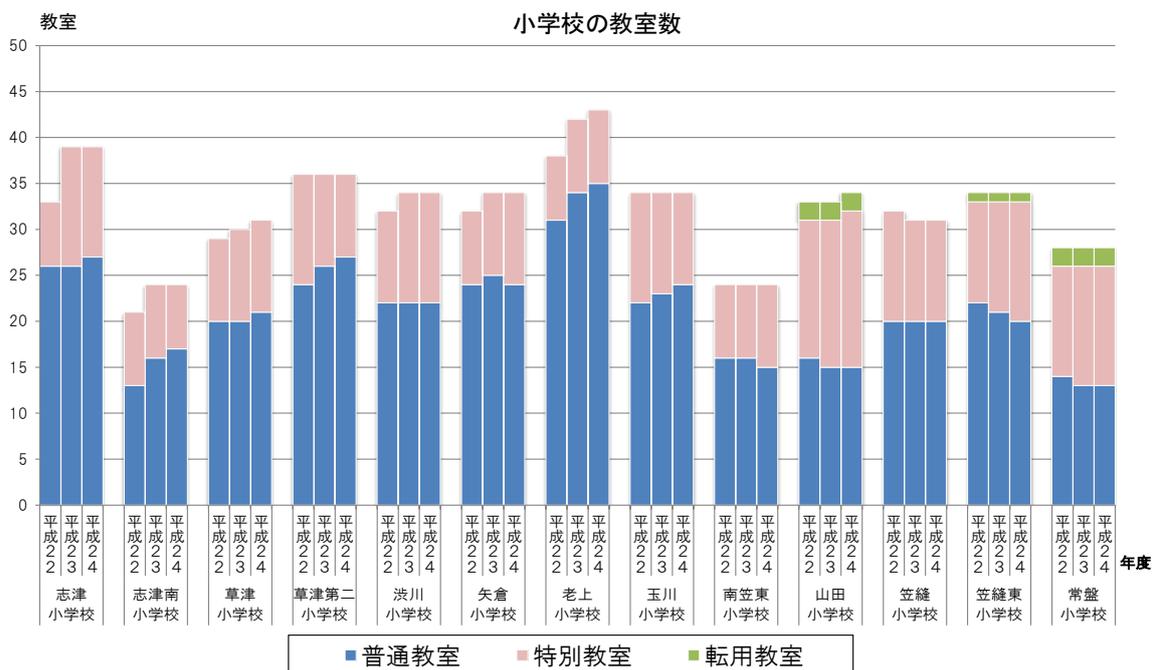
a) 小学校

各小学校には、普通教室の他、特定の教科専用の特別教室があります。また、空き教室を他の目的のために利用することを転用教室と言います。

生徒数の増減等に伴い、一時的にパーテーションで教室を分割利用することもあるため、年度によって教室数の増減があります。

各部屋数は、老上小学校で年々増加しており、逆に教室数が少ないのは志津南小学校です。

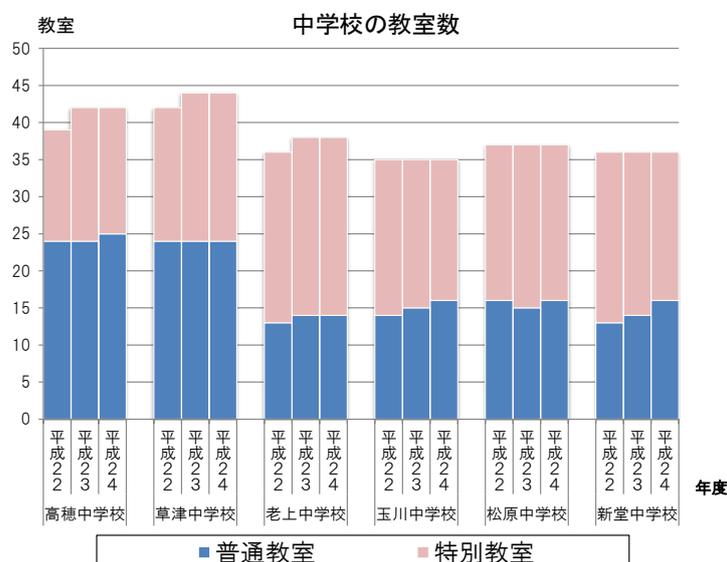
山田・笠縫東・常盤小学校においては、空き教室を児童育成クラブ「のびっ子」として活用しています。また、すべての小学校が体育館を地域に開放しています。



b) 中学校

各中学校には普通教室と特別教室があり、3年間はほぼ同数となっています。

平成24年度において最も教室数が多いのは、草津中学校で、逆に最も教室数が少ないのは玉川中学校となっています。また、老上中学校を除く5校は、体育館を地域に開放しています。



c) 教育集会所

すべての教育集会所に学習室があり、大会議室は、新田・橋岡教育集会所にあります。また、西一教育集会所に図書室と集会室があるほか、新田教育集会所に和室があります。

学区	施設名称	学習室①	学習室②	学習室③	学習室④	大会議室	図書室	集会室	和室	調理室
草津	西一教育集会所	●	●				●	●		
山田	新田教育集会所	●	●			●			●	
	新田教育集会所別館	●	●	●	●					
老上	橋岡教育集会所	●				●	●			
常盤	芦浦教育集会所	●					●		●	●

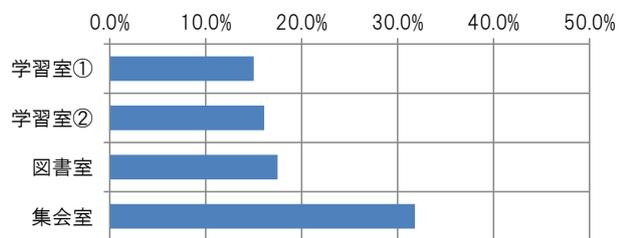
次に、平成 24 年度における各教育集会所の部屋別利用状況は、次のようになります。

<西一教育集会所>

部屋数は 4 室あり、学習室、図書室、集会室があります。

集会室の利用率は他に比べて高く、約 32% となっています。その他の施設は 16% 前後となっています。

西一教育集会所 平成 24 年度施設年間利用状況

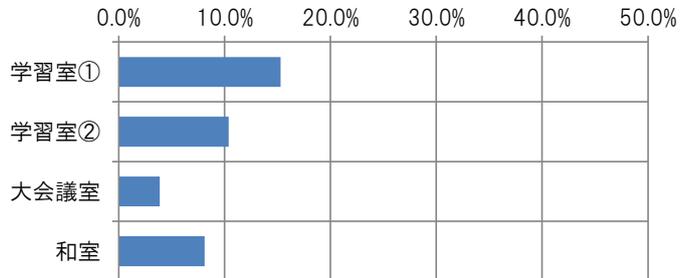


<新田教育集会所>

部屋数は 4 室あり、学習室、会議室、和室があります。

各部屋とも利用率は低く 20% を下回っています。大会議室の利用率は約 4% となっています。

新田教育集会所 平成 24 年度施設年間利用状況



<新田教育集会所別館>

部屋数は 4 室あり、すべて学習室となっています。

各部屋とも利用率は低く 20% を下回っています。学習室②、④の利用率は約 7% となっています。

新田教育集会所別館 平成 24 年度施設年間利用状況

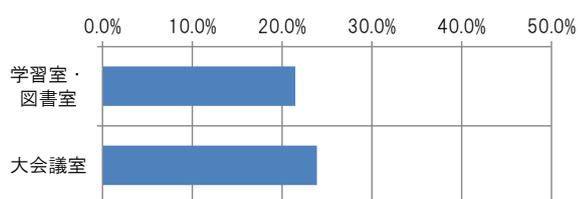


<橋岡教育集会所>

部屋数は3室あり、学習室、図書室、会議室があります。

学習室・図書室は約22%、大会議室は約24%と利用率が低くなっています。

橋岡教育集会所 平成24年度施設年間利用状況

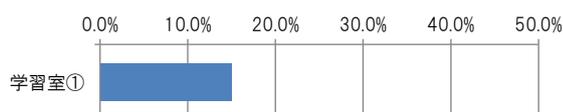


<芦浦教育集会所>

部屋数は4室あり、学習室、図書室、和室、調理室があります。

学習室の利用率は約15%となっています。その他の部屋は統計をとっていません。

芦浦教育集会所 平成24年度施設年間利用状況

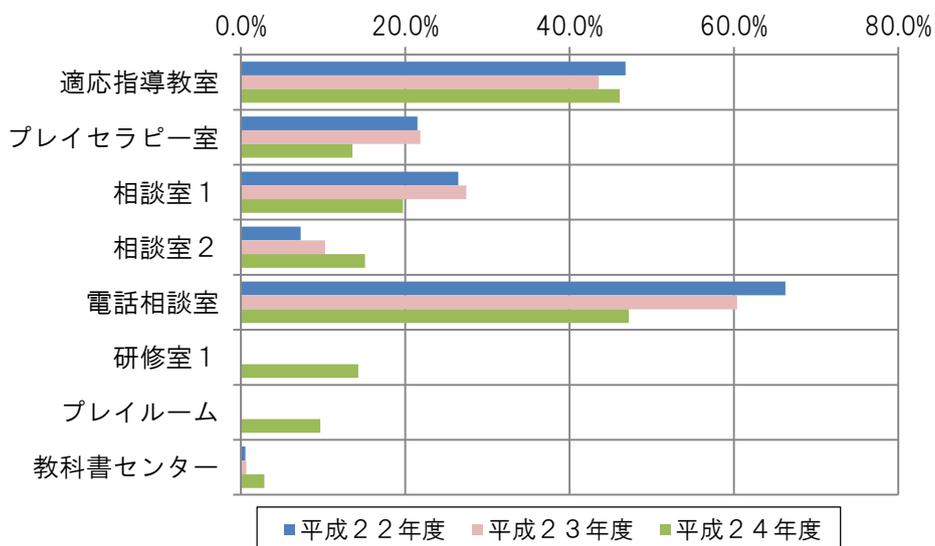


d) 教育研究所

教育研究所の部屋別利用状況は、電話相談室が最も多く、平成22年度には66%でしたが、その後減少傾向にあります。次いで適応指導教室の利用率が43~47%で推移しています。

研修室1・プレイルームは、平成24年度の移転とともに整備され、利用率は10~14%程度となっています。

教育研究所 部屋別年間利用状況



(5) 施設の現状と問題点

【幼稚園】

幼稚園は、大規模な修繕・更新が必要となる築 30 年以上のものが半数以上を占めていることから、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、各幼稚園で単位面積当たりのコストにばらつきがあることから、コストが高い園は見直しが必要です。

すべての幼稚園が定員割れとなっており、中には入園率が 50%の園もあり、幼稚園の園児数は微減傾向にあります。

【小学校】

小学校は、築 30 年以上のものが半数以上を占めており、その内 7 校は 40 年以上過ぎていることから、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、維持管理費として工事請負費が大きな要因となることから、施設維持管理のあり方について検討が必要です。また、各学校で単位面積当たりのコストにばらつきがあることから、コストが高い学校は見直しが必要です。

一方、延床面積は各学校とも差はありませんが、児童数の差は大きく、児童が増えている小学校は教室数も増加しており、その分維持管理費も増加していきます。なお、児童数の増加が顕著な老上小学校について、(仮称)老上第二小学校への分離が予定されています。

【中学校】

中学校は、築 30 年以上のものが半数以上を占めていることから、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、維持管理費として工事請負費が大きな要因となることから、施設維持管理のあり方について検討が必要です。また、各学校で単位面積当たりのコストにばらつきがあることから、コストが高い学校は見直しが必要です。延床面積は各学校で大きな差はないにもかかわらず、生徒数の差は大きくなっています。

【教育集会所・教育研究所】

教育集会所はすべて築 30 年以上となっており、具体的な長寿命化の方策や建物更新について検討が必要です。

コスト面では、教育集会所は年度毎の維持管理費にばらつきがありますが、教育研究所は平成 24 年度の移転に伴い維持管理費が増加しています。利用状況を見ると、教育集会所では西一教育集会所の集会室を除いて、各施設とも利用率が 33%を下回っている部屋が大半であることから、利用率向上の対策検討が必要です。

教育研究所は移転とともに新しい部屋など再整備されましたが、利用率が 33%を下回っている部屋もあり、全体的な部屋のあり方や利用率向上対策の検討が必要です。